

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00001)

事務事業名称		区議会の運営				款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001
現担当課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成29年度担当課名	区議会事務局				事業評価区分		一般							
	対象	杉並区議会議員及び区民等			根拠法令等	(1)		地方自治法							
						(2)		杉並区議会会議規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。			活動指標	指標名(1)		本会議・委員会等開催時間(待機時間を含む)							
					指標説明		議案等審議件数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ等)議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。			成果指標	指標名(1)		区議会ホームページへのアクセス件数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	時間	351	0	354	0	351	351	0.0					
	活動指標(2)	2	件	137	0	152	0	154	154	0.0					
	成果指標(1)	3		0	0	344,948	0	288,709	300,000	0.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	137,704	154,224	124,641	161,946	121,566	159,887	平成29年度予算執行率(%)	75.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	40,882	41,383	39,409	38,980	36,362	39,024	政務活動費の残余额及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	12.37	13.07	12.97	12.97	12.54	12.54					
		再任用職員数	9	人	1.42	1.00	1.04	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	2.28	2.20	2.20	3.20	3.20	3.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	108,200	114,323	111,049	111,049	107,731	107,731					
		再任用職員分	12	千円	5,877	4,139	4,566	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	6,692	6,457	6,536	9,507	9,421	9,421					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	258,473	279,143	246,792	282,502	238,718	277,039						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	736,390	0	697,153	0	680,108	789,285						
	財源	受益者負担分	16	千円	126	130	68	130	43	130					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	126	130	68	130	43	130						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	258,347	279,013	246,724	282,372	238,675	276,909						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		001	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政務活動費の交付			
		議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			32,309
		会議録の作成			12,515
		管理事務費（物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか）			3,019
		その他（旅費の支給、議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか）			9,100
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成29年度は、本会議が27日間、委員会等が延べ128日間開催されました。政務活動費調査検討委員会や同専門委員会での検討を通して、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。議員により構成される広報委員会で検討を行い、区民の分かりやすさに重点を置いて議会広報紙をリニューアルしました。また、区議会開会周知ポスターを、写真の公募も取り入れて作製し、区民参加による周知活動に努めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年情報公開制度創設 平成13年公式ホームページ開設 平成15年会議録検索システム運用開始 平成18年日額の費用弁償廃止 平成20年本会議のインターネット録画中継開始(24年度から生中継) 平成21年政務調査費調査検討委員会設置 平成22年外部有識者で構成される政務調査費専門委員会設置 平成22年予算・決算特別委員会のインターネット録画中継開始 平成23年広報委員会設置 平成25年本会議場音響設備改修工事 平成26年委員会室音響設備改修工事 平成28年1月ホームページ刷新 平成28年第1回定例会分から、声の区議会たよりテイジ版・オーディオ版を作成・送付 平成29年区議会たよりのリニューアル・全面カラー化・スマートフォンによる閲覧アプリの活用</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>会議録は、速記録を作成した上で、正確性を期すために校正作業を3回以上行っているため、公開までに時間を要している状況ですが、一部区民からは、タイムリーに情報が得られないため、早期の公開を望む意見があります。また、議案についてはホームページに掲載していますが、委員会資料も含めて区議会に公表された資料を掲載してほしいとの意見もあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地方自治への関心や期待は年々高まり、複雑多様化する社会環境にあって、住民に最も身近な基礎自治体の重要性が増しています。それにより、区議会の重要な権能である行政のチェック役を今まで以上に果たしていくとともに、今後の超少子高齢社会に対応した長期的な視点を持ちながらも、刻々と変化する区民ニーズが区政に反映されるよう、も一つ一つの権能である政策提言機能の強化を支援します。</p>			
評価と課題		<p>区議会の行政監視機能・政策立案機能を強化し、議会運営の効率化を進めるために、文書共有システムやコミュニケーションツール等のICTを積極的に導入していきます。また、開かれた議会、区民に分かりやすい議会の実現に向けて、議会広報誌等の改善を進めています。今後も、様々な媒体を活用して、情報提供に努めていきます。さらに、政務活動費については、毎年基準の見直し等適正化に取り組んでいますが、区民の目は依然厳しく、住民監査請求や住民訴訟が提起されています。引き続き、政務活動費の用途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。前例にとらわれず、これらの取り組みを行うことで、区議会機能の向上を図ります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>議員によるICT活用推進検討委員会により、さらなる活用方法を検討し、区議会のICT化を進めていきます。政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会で、ルールの見直しを継続し、更に透明性を高めることにより区民からの疑義が生じないようにします。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00002）

事務事業名称			区議会議員報酬				款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名			区議会事務局		係名		庶務係		連絡先電話番号		2302		昨年度整理番号		002	
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和22年度													
	平成29年度担当課名		区議会事務局						事業評価区分		内部管理					
	対象				杉並区議会議員		根拠法令等		(1)		地方自治法					
									(2)		杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				議員報酬を適切かつ効率的に支給する。		活動指標		指標名（1）		議員数					
						指標説明		指標名（2）								
						指標説明		指標名（2）								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。		成果指標		指標名（1）								
						指標説明		指標名（2）								
						指標説明		指標名（2）								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	人	48	48	48	47	46	48	97.9						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	703,313	656,950	656,949	636,924	636,879	639,344	平成29年度 予算執行率(%)	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9	人	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40						
	人件費	常勤職員分	11	千円	962	875	856	856	859	859						
		再任用職員分	12	千円	1,656	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	1,174	1,188	1,188	1,178	1,178						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	705,931	658,999	658,993	638,968	638,916	641,381							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	14,706,896	13,729,146	13,729,021	13,595,064	13,889,478	13,362,104							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	705,931	658,999	658,993	638,968	638,916	641,381							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 002

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	報酬の支出			345,915
	期末手当の支給			156,612
	その他（共済費の支出ほか）			134,352
(2) 事業実績	<p>区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。 なお、条例が改定され、平成29年11月分から議員報酬月額が、議長860,300円 861,200円、副議長778,500円 779,300円、委員長646,700円 647,300円、副委員長619,700円 620,300円、議員598,700円 599,300円になり、期末手当の支給月が年間合計0.1月引き上げられました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(0003)

事務事業名称			区議会事務局の運営				款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003	
現担当課名			区議会事務局		係名	庶務係		連絡先電話番号		2302		昨年度整理番号	003				
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度															
	平成29年度担当課名	区議会事務局										事業評価区分		内部管理			
	対象	杉並区議会事務局職員			根拠法令等		(1)		地方自治法								
							(2)		杉並区議会事務局条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。			活動指標		指標名(1)		区議会事務局職員数								
						指標説明		本会議・委員会等開催日数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)		指標説明											
	本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。各委員会の行政視察等に職員が随行する。事務局の事務に要する経費を適正に支出する。			成果指標		指標名(1)											
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	19	19	19	19	19	100.0								
	活動指標(2)	2	回	138	0	141	0	155	0.0								
	成果指標(1)	3															
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,883	2,423	1,777	2,576	1,606	2,441	平成29年度予算執行率(%)	62.3						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 行政視察随行の実績等により、不用額が生じました。							
	(内)委託費	7	千円	14	20	0	20	14	20								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.81	1.00	1.00	1.00	1.00								1.00
		再任用職員数	9	人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00								0.00
		非常勤職員数	10	人	0.36	0.40	0.40	0.40	0.40								0.40
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,085	8,747	8,562	8,562	8,591								8,591
		再任用職員分	12	千円	828	0	0	0	0								0
		非常勤職員分	13	千円	1,057	1,174	1,188	1,188	1,178								1,178
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	10,853	12,344	11,527	12,326	11,375	12,210								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	571,211	649,684	606,684	648,737	598,684	642,632								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0								0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0								0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0								0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	10,853	12,344	11,527	12,326	11,375	12,210								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 003

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		旅費（委員会行政視察・交流自治体行事参加随行）の支給			940
		管理事務費（複合機の保守、消耗品の購入ほか）			666
		その他（ ）			
(2) 事業実績	議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随行するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会のICT化の促進や議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00004)

事務事業名称			政策経営部の一般管理事務				款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		004				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度														
	平成29年度担当課名	企画課								事業評価区分		内部管理				
	対象	政策経営部職員		根拠法令等		(1)		杉並区組織条例		(2)		杉並区職員の旅費に関する条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。		活動指標		指標名(1)		政策経営部職員数		指標説明		常勤及び再任用職員数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等)の執行管理を行う。 その他の連絡調整事務を行う。		指標名(2)		指標説明										
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画(目標値)		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	131	131	127	80	79	78	98.8						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,364	2,990	2,200	1,920	1,367	1,952	平成29年度予算執行率(%)	71.2					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	65	0	0	0	0	0	平成29年度の組織機構改正により、情報政策課が総務部に移行し職員数が減少したため、前年度に比べ事業費が減少しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.16	0.99	1.19	0.99	1.15	1.00	また、旅費及び再生紙購入費等の消耗品費について、当初の予定より約4分の3の規模であったため、予算執行残となっています。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,147	8,660	10,189	8,476	9,880	8,591						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,174	1,174	1,188	1,188	1,178	2,944						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,685	12,824	13,577	11,584	12,425	13,487							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	104,466	97,893	106,906	144,800	157,278	172,910							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	13,685	12,824	13,577	11,584	12,425	13,487							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 004

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	政策経営部職員の出張旅費の支給			268
		管理事務費（再生紙購入ほか）			1,099
	(2) 事業実績	<p>政策経営部内の管理的事務について、各課との連絡調整を円滑かつ効率的に実施しました。また、部内職員の出張旅費の支給や再生紙の購入等を行いました。人口推計の知識や手法を学ぶため、総務省主催の統計研修に職員を派遣しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>組織機構改正に伴い、情報政策課が総務部に移行し職員数が減少しましたが、政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(0005)

事務事業名称		区政運営の総合調整			款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005	
現担当課名		企画課			係名			企画調整担当			連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	005	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和52年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)										
	平成29年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般										
	対象	庁内組織(部・課)、区民			根拠法令等	(1)	杉並区主要事業等進行管理規則								
						(2)	杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。			活動指標	指標名(1)	経営会議・政策調整会議付議案件数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。総合計画・実施計画を推進(基本構想の実現)する。基本構想実現のための区民懇談会を開催する。区の重要課題(中央進行管理事業等)の総合調整を行う。区立施設再編整備計画を推進する。女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。			成果指標	指標名(1)	区民の区事業・サービスに対する満足度									
					指標説明	区民意向調査による									
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1 件	245	280	245	280	230	280	82.1						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	62.3	80	74.3	80	76.2	80	95.3						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,159	12,586	8,855	14,324	12,987	10,866	平成29年度予算執行率(%)	90.7					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	1,491	3,389	3,086	11,602	11,216	1,684	平成29年度は施設白書を作成したため、単年度の作成委託費を計上したことにより、事業費が増加しています。						
	職員数	常勤職員数	8 人	8.58	8.80	10.54	8.80	9.92	8.69						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	75,049	76,974	90,243	75,346	85,223	74,656						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	1,468	1,468	1,486	1,486	1,472	1,472						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	79,676	91,028	100,584	91,156	99,682	86,994							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	325,208	325,100	410,547	325,557	433,400	310,693							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	79,676	91,028	100,584	91,156	99,682	86,994							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	005
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		基本構想実現のための区民懇談会の開催	2	回	1,056
		杉並区施設白書作成等業務委託			9,396
		女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	7	件	378
		その他(複合機使用料、物品購入費ほか)			2,157
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成30年度に実施する「総合計画」等の改定に向け、計画の進捗状況等に対する区民意識を把握するため、無作為抽出した区民へのアンケートを実施しました。あわせて、その中から参加希望者を募り、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催し、区民意見の把握に努めました。</p> <p>また、「区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プラン」策定に向け、「杉並区施設白書2018」を作成し、区立施設の現状や課題を明らかにしました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議及び政策調整会議を新たに設置しました。</p> <p>平成24年4月に組織改正を行い、政策経営部から総務部を分離・設置し6部制になりました。</p> <p>区民とともに基本構想の実現を図るため、平成24年度から基本構想実現のための区民懇談会を開催し、総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら、総合計画等の取組について区民の意見を聴取しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>基本構想実現のための区民懇談会や区民アンケートにおいては、区の情報発信力を強化すべき、区の事業がわかりにくい、区民等から寄せられた意見がどのように施策等に反映されているかがわかりにくい、区の取組が区民に十分周知されていない等の意見があります。</p> <p>また、区立施設再編整備計画に基づく個別施設の整備に当たっては、意見や要望が多数寄せられており、今後も各取組の進捗状況にあわせ、説明会の開催等により施設の現状・課題や今後の方向性等を説明するとともに、取組に対する区民等意見の反映をしていく必要があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>少子高齢化の進展に加え、地方消費税の清算基準の見直しやふるさと納税制度による区税収入の減少など、引き続き区財政を取り巻く厳しい状況が予測されます。平成31年度以降の3年間は、総合計画の計画期間を3段階に分けた最後のステージ「ジャンプ」の期間であり、これまでの取組成果を十分に評価・検証して、基本構想に掲げる目標実現を確実なものにしていくため、平成30年度の総合計画等の改定においては、目標実現に寄与する取組を適切に計画化していく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>平成28年度に改定した「実行計画」及び「区立施設再編整備計画」等の取組を、各部との連携により着実に推進しました。</p> <p>また、「総合計画」の上半期(平成24~28年度)の取組実績の評価・検証を行い、取組を加速化させるものや取組の遅れを取り戻す必要があるものなどを精査するとともに、区立施設再編整備の取組においては、「杉並区施設白書2018」を作成し、区立施設の現状や課題を明らかにしました。これらをもとに、基本構想実現のための総仕上げとなる取組を適切に計画化するとともに、「区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン」の取組の具体化と施設の長寿命化などを進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度は、平成30年度に改定等を行う総合計画・実行計画等、区立施設再編整備計画第二次実施プランの具体的取組を実施する初年度になります。このため、各部との連携をより密にして進行管理を行い、各取組を着実に推進していきます。</p> <p>また、基本構想の実現に向け、総合計画等の進捗状況等を確認しながら、区の取組に対する区民意見の把握に努めていくため基本構想実現のための区民懇談会を引き続き実施します。</p> <p>平成30年度の計画改定において必要となった冊子印刷経費等の単年度経費については不要となるため予算規模は縮小となります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（0006）

事務事業名称 区政経営改革の推進			款 02	項 01	目 01	事業 003	整理番号 006			
現担当課名 企画課		係名 企画調整担当		連絡先電話番号 1416		昨年度整理番号 006				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成11年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成29年度担当課名	企画課		事業評価区分 一般						
	対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等		根拠法令等 (1) (2)		杉並区自治基本条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		事務事業評価の評価対象数 行財政改革推進計画取組項目数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	行財政改革の推進を行う。 行政評価（施策・事務事業評価）を実施する。 委託事業等のモニタリングを実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		職員定数の削減数 計画期間に基づく累計数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績 計画 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	661	657	657	658	658	666	100.0	
	活動指標（2）	2 項目	52	52	52	53	53	53	100.0	
	成果指標（1）	3 人	26	60	38	10	29	20	290.0	
	成果指標（2）	4 %	62.3	80	74.3	80	76.2	80	95.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	44,790	8,751	8,322	6,336	5,822	6,308	平成29年度 予算執行率(%) 91.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	42,781	6,710	6,468	4,295	4,030	4,295		
	職員数	常勤職員数	8 人	6.42	3.09	3.70	3.09	3.61	2.99	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費	常勤職員分	11 千円	56,156	27,028	31,679	26,457	31,014	25,687	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	294	294	297	297	294	294	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	101,240	36,073	40,298	33,090	37,130	32,289		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	153,162	54,906	61,336	50,289	56,429	48,482		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	101,240	36,073	40,298	33,090	37,130	32,289		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	006	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		行政評価システム運用保守・改修業務委託			
		杉並区外部評価委員会の開催	5	回	922
		社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4	業務	864
		その他(報告書印刷等)			372
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、「行財政改革基本方針」に基づき、平成28年度に改定した「行財政改革推進計画」の取組を着実に推進しました。</p> <p>行政評価については、区政経営におけるPDCAサイクルの実効性をより高めるため、平成29年度より事務事業評価表の様式を一部変更し、各課において行政評価の結果を更なる事業の見直しにつなげるほか、平成30年度の予算編成に反映しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき(平成23年度については単年度の取組として実施)、平成24年度からは新基本構想に基づく総合計画(10年プラン)に基づき行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施し、平成24年度からは持続可能な財政運営を確保するため、新たに5つの財政ルールを定め取組を進めています。平成28年度は、「実行計画」「協働推進計画」「行財政改革推進計画」を改定しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区が行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、総合計画(10年プラン)・実行計画(3年プログラム)の取組を確実に実施していくとともに、これまで以上に区民に対する的確な情報提供や区政の透明性の確保が求められています。</p> <p>専門定型業務の委託化については、確実な履行、区民サービスの質の確保、個人情報保護などについて区議会等の関心が高まっています。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>平成31年度以降は基本構想を実現するため、平成30年度に改定する「行財政改革推進計画」に基づく取組を着実に推進し、民間活力の積極的な活用を図るほか、更なる効率的な行政運営に努め、行政需要に的確に対応していきます。</p> <p>また行政評価の実施により、施策と事業を体系的に評価し、PDCAサイクルの実効性をより高めていきます。</p>			
評価と課題		<p>景気の動向、税制改正等により、依然として先行き不透明な経済状況が続くことが予想されますが、こうした状況の中でも基本構想の実現に向けた取組を着実に進めていかなければなりません。</p> <p>平成30年度は、「総合計画」の第2段階の「ステップ」の最終年にあたり、「ジャンプ」の期間に向けて「行財政改革推進計画」の改定を行う重要な年であることも踏まえ、現計画の取組について拡充・加速化等の検討を行うとともに、新たな取組の可能性を追求し、効率的な行政運営を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>行政評価システムの実務により、評価の過程を通して職員の政策形成やコスト意識を高め、事務事業の効率化につなげていきます。</p> <p>31年度は、行政評価システムのサーバOSの保守期限が切れることから、移行作業を検討しており、コストを「拡充」としています。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00007 ）

事務事業名称 施設整備基金積立金			款 02	項 01	目 01	事業 005	整理番号 007				
現担当課名 企画課		係名			連絡先電話番号 1415	昨年度整理番号 007					
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成29年度担当課名	企画課			事業評価区分	内部管理					
	対象			根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設整備基金条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1									
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,097,509	1,602,945	1,602,944	5,476,446	5,476,445	4,604	平成29年度 予算執行率(%) 100.0	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,097,596	1,603,032	1,603,030	5,476,532	5,476,531	4,690		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,097,596	1,603,032	1,603,030	5,476,532	5,476,531	4,690		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 007

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設整備基金の積立			5,476,445
	(2) 事業実績	<p>平成29年度は、約55億円の新規積立を行い、施設整備基金の残額確保に努めました。 また、天沼三丁目複合施設（ウェルファーム杉並）の整備、永福体育館の移転改修や、小中学校の施設整備、区立施設の老朽化による改修・改築のため活用を図りました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>毎年度着実に新規積立を行い、区立施設の建設及び改築需要に対する資金として活用しています。 平成30年度は、総合計画等の改定に併せて見直しを行います。今後、多くの施設が更新期を迎える中において、新たな行政需要に的確に応えつつ、区債とのバランスに留意し区立施設の再編整備や長寿命化等の取組に活用できるよう計画的に積み立てていきます。</p>			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（0008）

事務事業名称		公有地活用推進			款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008		
現担当課名		企画課			係名			企画調整担当			連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	008		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成23年度														
	平成29年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般											
	対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地			根拠法令等 (1) (2)											
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の美情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勧奨した計画的な活用を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数 まちづくり連絡会議の年間開催数									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	回	1	2	0	2	0	1	0.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	回	1	2	0	2	0	1	0.0						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	274	0	50	0	30	平成29年度 予算執行率(%)						
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	0	74	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.13	0.11	0.13	0.11	0.13	0.01						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,137	962	1,113	942	1,117	86						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,137	1,236	1,113	992	1,117	116							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,137,000	618,000	0	496,000	0	116,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,137	1,236	1,113	992	1,117	116							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 008		
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	公有財産有効活用の検討・協議		
(2) 事業実績	<p>「まちづくり連絡会議」は開催しませんでした。区内公有地の有効活用を図るため、国・東京都との調整をそれぞれ行いました。国とは「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換について、財産鑑定評価の進め方や財産交換に係る具体的内容についての調整を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>本事業は、区内に存する公有財産の有効活用を目的として23年度に開始しました。23年5月に、区・都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置し、それぞれが所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や有効活用について検討を行ってきました。24年度は、区が策定した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」について、25年度は、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換について、確認・協議を行いました。平成26年度には、これまでの協議に基づき「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換に関する覚書の締結、平成27年度には財産交換価格について平成28年1月時点での確認を行いました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保育施設、高齢者施設等の整備に対する要望は多く、公有地の活用を含めた施設整備を引き続き促進していく必要があります。</p>		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区では、今後、多くの区立施設が築50年を超え、更新期を迎えることから、改修・改築を合わせると平成21年～50年度の30年間で約2,800億円の経費がかかると推計しています。平成30年度に策定する「区立施設再編整備計画（第1期）第2次実施プラン」に基づき、今後も国・都と連携し公有財産の有効活用を図ることが必要です。 東京都は「第二次主要施設10か年維持更新計画」を平成27年3月に策定し、これに基づき都施設の更新が今後進んでいくことと考えられるため、これまで以上に区・都において情報交換を行う必要があります。</p>		
	評価と課題	<p>「荻窪税務署等用地」については、区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる複合施設「ウェルファーム杉並」が平成30年4月に開設しました。 基本構想が目指す「質の高い魅力ある住宅都市」としての発展や区民の利便性向上に向けたまちづくりを一層推進するため、「まちづくり連絡会議」の活用のほか、区・国・東京都の三者で協議・検討を随時行い、区内公有地の有効活用を図っていきます。</p>		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について協議・検討を行うとともに、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催します。 予算については平成30年度と同規模とします。</p>		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（0009）

事務事業名称		予算編成事務			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009		
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	009			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成29年度担当課名		財政課			事業評価区分			一般							
	対象		各部局			根拠法令等		(1) 地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 (2) 地方財政法第2条～4条の2								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。			活動指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。 財政計画の作成、決算統計等を行う。 企業会計的な財政分析を行う。 都区財政調整に関する事務を行う。			成果指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1													
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	3,754	6,537	4,445	3,280	2,515	3,264	平成29年度 予算執行率(%)				76.7	
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	1,404	2,256	2,141	104	26	26	平成29年度は、事業別コスト計算書の内容を包含する施設白書を企画課から発行したため、事業別コスト計算書の作成経費が減となりました。					
	職員数	常勤職員数		8	人	11.61	8.72	11.90	8.71	11.00	8.70					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	101,553	76,274	101,888	74,575	94,501	74,742					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	108,242	85,746	109,304	80,826	99,960	78,006						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	108,242	85,746	109,304	80,826	99,960	78,006							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	009	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		予算書（当初・補正）の印刷	800	部	1,491	
		その他（予算編成事務費）				1,024
(2) 事業実績	<p>平成29年度予算の補正（1号～6号）及び平成30年度当初予算の編成を行うとともに、補正予算書、当初予算書、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらましの発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表しました。</p> <p>また、補助金の適正化に向け、所管課による補助金の検証・評価を実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>予算額による財政規模（全会計） 平成19年度 2,754億円、平成20年度 2,575億円、平成21年度 2,373億円、平成22年度 2,505億円、平成23年度 2,511億円、平成24年度 2,677億円、平成25年度 2,704億円、平成26年度 2,796億円、平成27年度 2,902億円、平成28年度 3,052億円、平成29年度 3,108億円、平成30年度（当初）2,912億円</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>内閣府が平成30年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断では、「景気は、緩やかに回復している。」とされています。しかし一方では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。</p>				
	評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。平成30年度予算編成にあたっては、総合計画の第3段階「ジャンプ」に向けて大きく飛躍していくため、基本構想の5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。</p> <p>今後も財政状況を適切に見極め、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データを有効活用するなど、事務の効率化を進めます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00010)

事務事業名称 財政調整基金積立金			款 02	項 01	目 02	事業 002	整理番号 010				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 010					
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和51年度									
	平成29年度担当課名	財政課			事業評価区分	内部管理					
	対象	区財政		根拠法令等 (1) (2)	地方財政法第4条の3 杉並区財政調整基金条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。 財政調整基金利子の再積立を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,667,325	3,513,821	3,513,820	4,831,136	4,829,991	18,293	平成29年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算剰余金額等により、各年度の積立額は変わります。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86		86
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,667,412	3,513,908	3,513,906	4,831,222	4,830,077	18,379		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,667,412	3,513,908	3,513,906	4,831,222	4,830,077	18,379		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 010

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	財政調整基金の積立			4,829,991
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成29年度は、決算剰余金等により4,829,991千円積み立てました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>平成29年度は、決算剰余金等により48億円を積み立てた結果、平成29年度末の残高は平成28年度末に比べ2億円増の366億円となりました。平成30年度当初予算においては、24億円の取り崩しを計上しています。</p> <p>平成30年度に実施する総合計画等の改定に併せて行う財政ルールの見直しにおいて、基金ごとの残高目標を設定するなど、さらなる適正化を図っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00011）

事務事業名称		減債基金積立金		款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	011	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		011		
上位施策No・施策名						予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成14年度												
	平成29年度担当課名	財政課				事業評価区分		内部管理						
	対象			根拠法令等		(1)		杉並区減債基金条例						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区債償還のために、計画的に財源を確保する。		活動指標		指標名（1）		指標説明						
			指標名（2）		指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立を行う。 減債基金利子の再積立を行う。		成果指標		指標名（1）		指標説明							
			指標名（2）		指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1												
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	403,844	396,611	380,329	574,744	573,987	997,240	平成29年度 予算執行率(%)	99.9			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	403,931	396,698	380,415	574,830	574,073	997,326					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	403,931	396,698	380,415	574,830	574,073	997,326					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 011

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	減債基金の積立			573,987
	(2) 事業実績	その他（ ） 満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00712）

事務事業名称		用地会計繰出金			款	02	項	01	目	02	事業	004	整理番号	012		
現担当課名		財政課			係名		財政課			連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	012		
上位施策No・施策名										予算事業区分		投資事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成29年度担当課名		財政課							事業評価区分		内部管理				
	対象		用地会計			根拠法令等		(1)		杉並区用地会計条例						
								(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		用地会計の健全な運営を確保する。			活動指標		指標名（1）								
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		用地会計の実績に応じ、用地取得に要する財源を一般会計から繰り出す。			成果指標		指標名（1）									
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1													
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	19	19	31,201	31,199	28,497	平成29年度予算執行率（%）		100.0			
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	86	86	86	86					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	0	19	105	31,287	31,285	28,583						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	19	105	31,287	31,285	28,583							
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 012

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	用地会計への繰出金の支出			31,199
	その他（ ）			
(2) 事業実績	用地会計へ31,199千円繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	用地会計の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、用地会計を補完することで、円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00012)

事務事業名称		情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013	
現担当課名		情報政策課		係名	計画推進係			連絡先電話番号	1702		昨年度整理番号	013			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度													
	平成29年度担当課名	情報政策課										事業評価区分	一般		
	対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア			根拠法令等	(1)	杉並区個人情報保護条例			(2)	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。			活動指標	指標名(1)	住民情報系システム オンライン提供時間			指標説明	住民情報系システム 開発・改修申請件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。			成果指標	指標名(1)	住民情報系システム情報システム運用率			指標説明	住民情報システム(中央電子計算組織)オンライン提供時間÷区民課窓口開設時間 住民情報系システム開発・改修達成率				
		指標名(2)				住民情報系システム 開発・改修完了件数÷開発・改修申請件数									
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	時間	2,292	2,304	2,302	2,295	2,295	2,287	100.0					
	活動指標(2)	2	件数	70	46	46	47	47	54	100.0					
	成果指標(1)	3	%	99.9	100	99.9	100	100.0	100	100.0					
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,136,507	1,165,984	1,138,313	1,350,337	1,326,118	1,633,392	平成29年度予算執行率(%)	98.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	798,583	787,789	767,480	865,089	853,262	1,083,587	平成30年度予算の事業費増は、住民情報系システム再構築や改元対応の作業などによるものです。住民情報系システム再構築に係る債務負担設定額(総額)は30億9200万円、設定期間は平成30年度から平成32年度です。					
	職員数	常勤職員数	8	人	34.74	30.00	33.56	30.00	32.90	31.00					
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	303,871	262,410	287,341	256,860	282,644	266,321					
		再任用職員分	12	千円	4,139	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	1,444,517	1,428,394	1,425,654	1,607,197	1,608,762	1,899,713						
	単位当たりコスト	15	円	630,243	619,963	619,311	700,304	700,986	830,657						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	25,456	41,650	44,565	0	1,040	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	25,456	41,650	44,565	0	1,040	0						
差引:一般財源		21	千円	1,419,061	1,386,744	1,381,089	1,607,197	1,607,722	1,899,713						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		013	
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）	
		(1) 主な取組	情報システム機器の賃借		
		情報システムの運用			357,478
		情報システム機器の設置・更新・撤去			206,765
		情報システム機器の保守			144,650
		その他（情報セキュリティシステム運用、情報システムの開発等）		226,176	
(2) 事業実績	<p>社会保障・税番号制度に基づく情報連携を開始するため中間サーバーへ副本登載を行い、平成29年7月から運用を開始しました。また、統合内部情報システムの機器について、平成29年12月に入替を実施しました。住民情報系システムの再構築では、平成28年度に実施した業務分析をもとに機能要件を作成し、2回目のRFIを実施しました。この実施結果に基づき、再構築するシステムの調達範囲を確定するとともに、システム共通基盤の設計・構築事業者を公募型プロポーザルにより選定しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICT技術の進展に伴い、ネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。情報システムのセキュリティを高めるとともに、社会保障・税番号制度に基づく情報連携などによる情報システムを活用した、より便利な行政サービスの実施を進めてまいります。新たな需要への対応などのため、住民情報系システムの再構築を行います。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>社会保障・税番号制度の情報連携により、各業務の迅速性・円滑性に資するとともに、区民サービスの利便性を高めます。今後の情報連携の適用拡大に対応した情報システムの改修を着実に実施してまいります。情報システムのセキュリティについて、継続して最新の対応を実施してまいります。ホストコンピュータで運用されている住民情報系システムの再構築を行い、より円滑で安定した区民サービスの提供を支えてまいります。</p>			
評価と課題	<p>杉並区の事務事業が円滑かつ適切に執行できるよう、システムの安定性やセキュリティを確保しつつ、ICT技術の進展に対応し、システムを管理運用します。特に、住民情報系情報システムの再構築は、システムの抜本的な見直しを実施することになりますので、機器などのハード面だけでなく、保守運用を含めたソフト面のありかたを変更してまいります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>情報システムのセキュリティは、継続して最新の対応を実施するため、必要とする機器やソフトの導入とその保守運用が必要です。住民情報系システムの再構築では、ホストコンピュータで構築されている住民情報系システムにかかる運用保守経費の削減と効率的なシステム運用の実現を図るため、平成30年度に選定するシステム設計・構築事業者の保有するパッケージシステムの設計及び構築作業を進めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00013)

事務事業名称			情報公開・個人情報保護・法規				款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	014
現担当課名			情報政策課				係名		法務担当・情報公開係				連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	014
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始															
	平成29年度担当課名		情報政策課										事業評価区分		一般	
	対象		訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等 区民等、情報公開・自己情報開示請求者 区政資料室利用者				根拠法令等		(1)		行政不服審査法等					
									(2)		杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。				活動指標		指標名(1)		訴訟、行政不服審査件数					
								指標説明		当該年度の発生件数+前年度からの繰越件数						
								指標名(2)		情報公開、自己情報開示等請求件数						
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理を行う。 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案を行う。 情報公開請求・自己情報開示請求に基づく情報の公開・開示を行う。 区政資料室の維持運営を行う。				成果指標		指標名(1)		訴訟、行政不服審査完結件数						
								指標説明								
								指標名(2)		情報公開請求等の標準処理期間内(14日間)に決定した割合						
								指標説明		標準処理期間内(14日間)に決定した情報公開請求等の件数÷情報公開請求等の件数						
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	42	92	60	68	21	41	30.9							
	活動指標(2)	2 件	132	150	221	150	258	200	172.0							
	成果指標(1)	3 件	33	84	52	60	8	31	13.3							
	成果指標(2)	4 %	81.1	90	82.4	90	67.8	90	75.3							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,876	12,874	11,384	12,476	9,921	12,748	平成29年度予算執行率(%)	79.5						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	7,878	7,979	7,601	8,093	7,611	7,794	活動指標(1)及び成果指標(1)計画値は、過去3年度の実績値の平均としています。							
	職員数	常勤職員数	8 人	11.55	9.00	11.33	9.00	11.23	9.00	前年度事業費からの増減理由及び執行残の理由						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	情報公開・個人情報保護の審査会・審議会の委員報酬・謝礼金の残等						
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	101,028	78,723	97,007	77,058	96,477	77,319							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	5,870	5,870	5,942	5,942	5,888	5,888							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	117,774	97,467	114,333	95,476	112,286	95,955								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,804,143	1,059,424	1,905,550	1,404,059	5,346,952	2,340,366								
	財源	受益者負担分	16 千円	1,176	1,205	1,341	1,205	720	705							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,176	1,205	1,341	1,205	720	705								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	116,598	96,262	112,992	94,271	111,566	95,250								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.0	1.2	1.2	1.3	0.6	0.7									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 014			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		法規・訴訟等事務			
		情報公開・個人情報保護制度(審議会・審査会の運営、公開請求等の処理)			1,592
		資料室等管理運営			381
		その他()			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成29年度の訴訟等では、8件(訴訟3件、行政不服審査4件、その他の争訟1件)が完結しました。平成29年度は、235件の情報公開請求(うち電子申請(29年7月開始)による請求43件)、23件の自己情報開示請求を受けました。平成29年度は、区政資料の貸出を189冊、有料頒布を758冊行いました。			
		事業開始当初から現在までの変化	1 訴訟(調停、民事保全等を含む。)発生件数(平成20年度～平成29年度) 13件 13件 7件 12件 7件 9件 10件 10件 13件 9件 2 不服申立て発生件数(平成20年度～平成29年度) 2件 0件 1件 1件 126件 109件 82件 26件 38件 4件 3 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 168件(平成20年度) 235件(平成29年度) 4 自己情報開示等請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 91件(平成20年度) 23件(平成29年度)		
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	不服申立て(審査請求)は、行政不服審査法の全面改正により導入された審理員制度、第三者機関への諮問制度等により、審理に相当な期間を要することになりますが、標準審理期間内で裁決するよう努めます。 近年、一件の情報の量が著しく大量である公開請求と、一件の情報は大量ではないが多数の公開請求とが集中し、公開決定等の遅延及び他の行政事務の的確な遂行の確保に著しい支障が生ずる事態が発生しています。情報提供の拡充や情報検索手段の改善、情報所管課を含め情報公開制度に精通する人材の育成強化などが重要です。			
	今後(3～5年)の予測と方向性	不服申立ては、平成24年度以降、認可保育所への入所に係るものが多数発生していましたが、この間の待機児童対策により、平成29年度は4件まで減少しています。正確な予測は困難ですが、今後も同様の傾向が続くと同程度の発生が見込まれます。訴訟については、平成29年度は9件中8件が下半期に発生した民事系のものでしたが、今後を予測することは困難です。 近年、区政への関心が高まり、平成29年度における情報公開請求の件数は、平成27年度の約2倍に達しています。区政の透明性や説明責任がより一層求められていることの証左であり、区民等に提供・公開する区政情報の量や質の拡充、向上が求められます。			
	評価と課題	訴訟等の事務は、各所管課における事業活動に伴い発生した事案を事後的に処理するものですので、本事務事業として、直接、発生を抑制することができるものではありませんが、予防策として具体的な事案を全庁で共有することにより注意喚起を行い、訴訟リスク等の低減に努める必要があります。 。専門定型業務の委託等民間活力の活用が推進される中、管理個人情報の適正な取扱いを一層確保するため、個人情報保護条例の改正等が必要です。また、情報公開やその後の手続の円滑化のため、人材育成や仕事の進め方の見直しに併せて、情報提供の拡充、情報検索手段の改善等関係所管との連携を進める必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		訴訟等の事務は、あらかじめ具体的な事案を想定した予算とすることは困難ですので、毎年度、一般的な手続きを想定した経費のほか、通常業務に必要な経費を予算としています。事案に係る処理時間に伴う処理コスト(人件費)が増大しないよう、円滑な処理に努めます。 専門定型業務等の増加を踏まえ、個人情報保護制度充実のため、個人情報保護条例の改正等に取り組んでいきます。また、区政に対する関心の高まりによる情報公開請求等の増加に対応するため、事務の効率化や人材育成等に取り組むとともに、関係各課との連携により、情報提供、オープンデータの拡充や公文書の適正管理の推進を進め、情報公開・個人情報保護制度のより適切な運用を進めています。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00014)

事務事業名称		情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	015	
現担当課名		情報政策課			係名			計画推進係			連絡先電話番号	1742	昨年度整理番号	015	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成29年度担当課名	情報政策課										事業評価区分	一般		
	対象	庁内組織(部・課)・区民			根拠法令等	(1)		杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例							
						(2)		杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。			活動指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目数							
					指標名(2)		情報セキュリティ研修実施回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。全庁情報セキュリティマネジメントの運用・管理を行う。情報伝達手段の企画及び普及を図る。社会保障・税番号制度導入に係る調整等を行う。			成果指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目達成状況								
					指標名(2)		情報セキュリティ研修受講者の延べ人数								
					指標説明		情報セキュリティの重要性を学ぶ各種研修(eラーニングを含む)を受講した職員の延べ人数								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	45	0	43	0	49	0	0.0					
	活動指標(2)	2	回	5	5	6	6	6	5	100.0					
	成果指標(1)	3	項目	44	43	43	49	49	49	100.0					
	成果指標(2)	4	人	656	600	945	700	1,431	1,000	204.4					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,457	9,124	7,392	11,094	8,824	9,427	平成29年度予算執行率(%)	79.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	58,625	5,465	4,550	7,138	6,484	5,572	情報セキュリティインシデント対応計画策定支援業務委託に係る費用が含まれているため、平成29年度の事業費が増加しています。また、特定個人情報保護評価第三者点検部会の開催回数が当初の見込みよりも少なかったことなどにより、平成29年度の予算執行率が低くなっています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	8.85	9.00	9.61	9.00	7.58	10.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	77,411	78,723	82,281	77,058	65,120	85,910					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	5,870	5,870	5,942	5,942	5,888	5,888					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	144,738	93,717	95,615	94,094	79,832	101,225						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,216,400	0	2,223,605	0	1,629,224	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	144,738	93,717	95,615	94,094	79,832	101,225						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	015	
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	情報セキュリティインシデント対応計画策定支援業務委託		
	情報化経費精査支援業務委託			1,992
	情報セキュリティマネジメントシステムの運用			2,135
	社会保障・税番号制度の総合調整			527
	その他（電子自治体共同運営協議会負担金の支出、研修費ほか）			2,173
(2) 事業実績	<p>基本構想の実現を情報化の面から支えていくため、平成29年5月に「杉並区情報化基本方針」及び「杉並区情報化アクションプラン」を改定しました。</p> <p>また、「杉並区情報セキュリティインシデント対応計画」を策定し、訓練を行うとともに、「杉並区ICT-BCP（インフラ資源編）」を策定し、緊急時等における対応力の向上を図りました。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しては、平成29年11月から情報提供ネットワークシステム・マイナポータルの本格運用が始まり、業務の効率化や区民サービスの充実に取り組みました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>インターネットやスマートフォンの普及等により、区民の生活においてICTは欠かせないものとなっています。行政サービスにおいても、業務処理でのコンピュータの活用やホームページ・SNS等による区民等との情報交流、さらには、社会保障・税番号制度の開始等によりICTの活用がますます広がっています。また、近年、民間企業を中心にデータの利活用が急速に進展しています。平成28年12月には官民データ活用推進基本法が施行され、オープンデータの推進など、官民のデータ活用環境の整備が進められています。</p> <p>一方で、サイバー攻撃等による情報漏えいの脅威が高まっていることから、情報セキュリティの確保や個人情報保護の重要性が一層高まっています。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区役所に行かなくても申請等の手続きができることや必要な情報が検索しやすくなる機能の充実等、ICTを活用した利便性の高い区民サービスの提供が期待されています。</p> <p>また、区が保有する公共データをオープンデータとして公開し、まちづくりや地域の課題解決につなげていく取組について、更なる推進を求める意見が寄せられました。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しては、制度を活用した年金や福祉等の手続きの簡素化や公平・公正な社会の実現等が期待されています。</p>		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>近年、ICTの進歩は目覚ましく、AIやIoT、RPA、ビッグデータなどの新たな技術を活用した機器やサービスが登場しています。</p> <p>区においても、新たな技術に関する知見を吸収し、更なる区民サービスの向上や業務の効率化に取り組んでいきます。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しても、国等の動向を踏まえ、マイナポータルを活用した区民サービスの充実等を図っていきます。</p> <p>一方、サイバー攻撃等の脅威が高まっていることから、情報セキュリティ対策の一層の強化にも取り組んでいきます。</p>		
評価と課題	<p>区の情報化施策を具体的な取組として示した「杉並区情報化アクションプラン」の進捗管理を適切に行い、すべての取組項目において良好な達成状況となりました。今後は、アクションプランに基づき、オープンデータの更なる推進や効率的な情報システムの導入支援など、区政の更なる情報化を推進します。情報セキュリティ対策の面では、「杉並区情報セキュリティインシデント対応計画（CSIRT計画）」を策定し、緊急時対応訓練を実施しました。今後も情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組めます。社会保障・税番号制度に関しては、情報提供ネットワークシステムによる情報連携やマイナポータルによるサービスの円滑な実施に取り組んでいきます。今後は、情報連携や新たなICT技術を活用した業務の効率化や区民サービスの更なる充実に取り組みます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>総合計画・実行計画等の改定状況や区を取り巻くICT環境の変化等を踏まえ、「杉並区情報化アクションプラン」の改定を進めていきます。改定に当たっては、国が推進する「官民データ活用推進計画」の位置づけを持つ計画とし、オープンデータの更なる推進や新たなICT技術の活用に向けた研究などに取り組んでいきます。</p> <p>情報セキュリティ対策については、職員研修等を通じた教育・訓練を一層充実させるとともに、セキュリティインシデントが発生した際の緊急時対応の更なる強化を図っていきます。</p> <p>社会保障・税番号制度については、国や他自治体等との情報連携を担う情報提供ネットワークシステムの運用監視や特定個人情報の保護に向けた監査を実施するなど、制度の安全な運用に向けた取組を進めていきます。</p>		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00015）

事務事業名称 職員人事・給与支払事務			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 016					
現担当課名 人事課		係名 人事係		連絡先電話番号 1513		昨年度整理番号 016						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度										
	平成29年度担当課名	人事課		事業評価区分		一般						
	対象	職員		根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。		活動指標	職員数（特別職5名除く）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。		指標説明	職員削減数 累計（計画期間に基づく、平成26年度まで、27～28年度及び29年度以降ごとの累計数）							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成29年度 予算執行率(%) 76.5 特記事項 臨時職員の需要が例年に比べて低く抑えられたことにより、執行率は76.5%となっています。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	3,508	3,474	3,496	3,486	3,467	3,476		99.5	
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	人	26	60	38	10	29	10		290.0	
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	49,238	73,647	65,827	67,778	51,835	57,528			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	17,426	25,005	24,269	18,852	17,710	13,556			
	職員数	常勤職員数	8	人	13.80	13.50	13.76	13.50	14.19		15.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	120,709	118,085	117,813	115,587	121,906		133,161	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	172,882	194,667	186,611	186,336	176,685	190,689			
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	49,282	56,035	53,378	53,453	50,962	54,859			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	172,882	194,667	186,611	186,336	176,685	190,689			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	016
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		産休代替等臨時職員賃金の支払(延べ人数)	3,532	人	26,726
		人事給与システム維持管理			17,350
		職員採用・昇任選考等費用			2,892
		その他(ICカード作成ほか)			4,867
(2) 事業実績	<p>職員数については、平成28年度から29人を削減しました。 また、行政系人事制度の改正に伴い、平成30年度から新たな人事・給与制度の運用が開始となるため、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある制度となるよう制度導入に向けた取組を着実にを行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和50年度事業開始当初に3,946人だった職員数は昭和59年度に4,594人となった後、減少傾向にありましたが、都区制度改革による平成12年度の清掃事業移管に伴い、4,716人とピークを迎えました。平成13年度以降は一貫して職員数の適正化に取り組んでおり、平成29年度現在、3,476人となっています。また、平成28年度に改定された行財政改革基本方針に基づき、平成29年度以降の3年間で30名の職員削減を行うこととしています。 一方、年々高度化・複雑化する様々な行政課題に対応するため、行政系人事制度の改正を行い、平成30年度から新たな人事・給与制度の運用を開始しました。これにより、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度の整備を図りました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区政における課題や業務量に見合った適正な職員配置が求められています。また、民間に準拠した給与水準が図られるべきとの要望を受けています。さらに臨時・非常勤職員制度については、地方公務員法及び地方自治法の改正により、平成32年度から会計年度任用職員制度が創設され、新たな制度への適切な移行が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>社会全体における働き方改革が推進される中、ワーク・ライフ・バランスの実現や女性活躍推進に向けた勤務環境整備や超過勤務縮減の取組が、これまで以上に求められていきます。 また、管理監督職の定年退職がピークを迎えるとともに、年金支給開始年齢の引上げに伴うフルタイム再任用職員の増加や今後実施が見込まれる定年の引上げにより、職員構成が大きく変わることが見込まれるため、将来の組織体制を見据えた組織づくりを行っていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成29年度の職員数については10人の削減を行うこととし、事業執行体制の見直しと職員定数の適正化に取り組んできた結果、専門定型業務の委託化などにより、予定を上回る29人の削減となりました。平成30年度以降についても、新たな行財政改革基本方針のもと、様々な行政需要に対応しながら効率的な組織体制の構築に取り組んでいきます。 平成30年度から運用を開始した新たな行政系人事制度については、制度の改正趣旨を踏まえながら、区組織体制の将来像を見据え、管理監督職を適切に確保できるよう運用していく必要があります。 また、臨時・非常勤職員については、法改正により任用・給与面をはじめ抜本的な見直しが必要となることから、平成32年度からの制度開始に向けて、着実に制度設計を行っていく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新たな行政系人事制度の運用に当たっては、昇任選考をはじめとする任用方法等について、区の実情を踏まえた制度としていく必要があります。 あわせて、年金支給開始年齢の引き上げに伴うフルタイム再任用職員の増加や今後実施が見込まれる定年の引上げにより、職員の平均年齢の上昇が見込まれる中、組織の力を最大限に発揮するため、新規採用職員の適正な確保や会計年度任用職員制度の適正な運用が求められています。こうした状況を踏まえ、常勤・非常勤を含めた職員総体としての人員費に留意しつつ、将来の組織体制を見据えた職員構成のあり方を含む職員定数の適正化に取り組んでいきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00016）

事務事業名称 共済組合等分担金			款 02	項 01	目 04	事業 002	整理番号 017			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 017					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始									
	平成29年度担当課名	人事課				事業評価区分	内部管理			
	対象	東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 地方公務員等共済組合法						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の、自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	杉並区における東京都職員共済組合員数 前年度（平成28年7月1日）現在の組合員数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 人	3,387	3,379	3,379	3,347	3,347	3,338	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	77,608	83,218	83,218	79,123	78,964	75,629	平成29年度 予算執行率（%） 99.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.68	1.40	1.28	1.30	1.30	1.30	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,695	12,246	10,959	11,131	11,168	11,168	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	92,303	95,464	94,177	90,254	90,132	86,797		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	27,252	28,252	27,871	26,966	26,929	26,003		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	92,303	95,464	94,177	90,254	90,132	86,797		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 017

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		東京都職員共済組合負担金の支出	3,347	人	75,121
		特別区公務災害分担金の支出	2,050	人	3,843
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年7月1日現在 共済組合員数 3,347人				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合の共同処理事業運営は、地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生を主に展開しています。常勤職員の減少により東京都職員共済組合員の減少が続く中、財政状況が厳しくなる中、東京都職員共済組合における事業の廃止や変更に当たっては、区としては、当該業務を区の業務として継続すべきものなのか、区の財政状況等を見据え、適切に判断していきます。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00017）

事務事業名称 杉並区職員互助会事業補助			款 02	項 01	目 04	事業 003	整理番号 018			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1524		昨年度整理番号 018					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度								
	平成29年度担当課名	人事課		事業評価区分		内部管理				
	対象	杉並区職員互助会会員（構成員：区職員）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法第42条 杉並区職員互助会に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	会員数（一般会員及び特別会員）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	3,962	3,917	3,892	3,865	3,853	3,915	99.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,347	25,536	24,652	25,190	24,587	24,860	平成29年度 予算執行率(%) 97.6	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.20	1.00	1.64	1.20	1.50	1.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,496	8,747	14,042	10,274	12,887	12,887	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,468	1,468	1,486	1,486	1,472	1,472	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	37,311	35,751	40,180	36,950	38,946	39,219		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	9,417	9,127	10,324	9,560	10,108	10,018		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	1,000		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	1,000		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	37,311	35,751	40,180	36,950	38,946	38,219		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00018)

事務事業名称 非常勤職員社会保険・雇用保険			款 02	項 01	目 04	事業 004	整理番号 019		
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1522			昨年度整理番号 019			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和51年度							
	平成29年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理			
	対象	日本年金機構、東京労働局ほか		根拠法令等 (1) (2)	健康保険法、厚生年金法 雇用保険法				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) 対象:再任用職員・嘱託員・パートタイマー等 本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等の手続き、保険料の支払いを行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	310	397	409	415 382	445	92.0	
	活動指標(2)	2 人	369	452	363	501 479	444	95.6	
	成果指標(1)	3							
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	95,970	116,708	116,697	132,642 130,693	26,975	平成29年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	184	130	130	130 130	130		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.24	1.20	1.15	1.20 1.10	1.10	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00 1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,846	10,496	9,846	10,274 9,450	9,450	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971 2,944	2,944	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	109,751	130,139	129,514	145,887 143,087	39,369		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	354,035	327,806	316,660	351,535 374,573	88,470		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	109,751	130,139	129,514	145,887 143,087	39,369		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 019

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	社会保険料事業主負担金の支出（延べ人数）	4,779	人	118,182
		雇用保険料	399	人	7,798
		労災保険料	2,682	人	4,583
		システム保守委託			130
		その他（ ）			
(2) 事業実績	非常勤職員等の社会保険・雇用保険の事務を、各課から委任を受けて人事課で実施しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>非常勤職員の採用人数が増加している中、社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容が年々変更されています。変更に対しては的確に、柔軟に対応する必要があります。今後も法定福利を適切に処理し、社会保険や雇用保険の給付や資格の取得・喪失が速やかに行われるよう、より一層正確で効率的な事務処理を目指します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00019)

事務事業名称		職員福利厚生			款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	020	
現担当課名		人事課			係名	給与福利係			連絡先電話番号	1524		昨年度整理番号	020		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成29年度担当課名		人事課			事業評価区分						内部管理			
	対象		杉並区役所に勤務する職員			根拠法令等		(1)		地方公務員法第42条					
								(2)		杉並区職員住宅規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。			活動指標		指標名(1)		職員住宅の居室数					
							指標説明		被服貸与数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。被服貸与規程に基づき被服貸与を行う。			成果指標		指標名(1)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	室	69	69	69	59	59	59	100.0					
	活動指標(2)	2	着	5,419	4,810	4,271	5,517	4,531	4,661	82.1					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	25,735	29,648	23,884	28,292	27,411	27,296	平成29年度 予算執行率(%)	96.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	964	973	967	961	959	953						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.35	1.40	1.29	1.30	1.30	1.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,808	12,246	11,045	11,131	11,168	11,168					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	1,486	1,486	1,472	1,472					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	39,011	43,362	36,415	40,909	40,051	39,936						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	565,377	628,435	527,754	693,373	678,831	676,881						
	財源	受益者負担分	16	千円	17,975	19,055	18,532	18,537	17,043	18,537					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,975	19,055	18,532	18,537	17,043	18,537						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	21,036	24,307	17,883	22,372	23,008	21,399						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	46.1	43.9	50.9	45.3	42.6	46.4							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 020

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		職員住宅施設保守管理委託	3	所	960
		職員住宅光熱水費	3	所	535
		職員住宅その他維持管理	3	所	4,357
		職員被服貸与	4,661	着	21,559
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	被服貸与は4,661着、職員住宅修繕等53件を実施しました。 職員住宅その他維持管理は、職員住宅の経年劣化による住宅修繕等が増加しました。 久我山寮については、保育待機児童解消緊急対策による保育施設整備のため、平成28年10月末で廃止しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>職員住宅は、区における災害発生時の要員確保の観点から、防災業務に従事することができる若手職員を中心に入居させています。区民の災害に対する危機意識が高まる中、「いざ」という際の要員確保は区にとっては不可欠であり、現状ではその役割の一端を担っていますが、併せて優秀な人材確保にもつなげられるよう、確保に努めていきます。</p> <p>被服貸与は、円滑な業務執行にあたり重要な制度ですが、常にその必要性や品物などを見直し、効率的な実施に努めます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00020)

事務事業名称		職員の健康管理			款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	021		
現担当課名		人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1526		昨年度整理番号	021				
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度														
	平成29年度担当課名	人事課										事業評価区分	一般			
	対象	杉並区職員(常勤・再任用)、杉並区非常勤職員			根拠法令等	(1)	労働安全衛生法第66条~71条		(2)	杉並区職員健康管理規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の健康の保持・増進			活動指標	指標名(1)	職員定期健康診断の受診者数		指標名(2)	特定保健指導実施者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員健康診断を検査機関に委託して実施する。健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。健康相談室の運営を行う。			成果指標	指標名(1)	受診率		指標名(2)	職員定期健康診断受診者数÷対象職員数						
				指標説明					特定保健指導実施率							
				指標説明					特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	3,174	3,110	3,109	2,991	3,141	2,961	105.0						
	活動指標(2)	2	人	191	206	229	219	185	229	84.5						
	成果指標(1)	3	%	91.6	95	92.2	95	93.1	95	98.0						
	成果指標(2)	4	%	46.4	50	57.4	55	49.9	55	90.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	65,699	77,413	69,386	76,340	70,505	76,434	平成29年度予算執行率(%)	92.4					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	64,994	76,711	68,709	75,501	69,686	75,708	この評価表における職員数は、学校職員と国保会計職員を除いた人数となっています。成果指標(2)については、東京都職員共済組合との連携における目標値です。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.11	2.00	2.13	2.00	2.30	2.00	非常勤職員については、平成28年度の嘱託員1名とパート職員1名の体制から、平成29年度以降は嘱託員1名になりました。					
		再任用職員数	9	人	1.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.31	1.30	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,709	17,494	18,237	17,124	19,759	17,182						
		再任用職員分	12	千円	4,222	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,935	3,845	3,862	2,971	2,944	2,944						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	82,565	98,752	91,485	96,435	93,208	96,560						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	26,013	31,753	29,426	32,242	29,675	32,611						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	82,565	98,752	91,485	96,435	93,208	96,560							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	021
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		職員定期健康診断（大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む）	3,141	人	23,043
		非常勤職員健康診断（大腸がん・肺がん検診含む）	1,065	人	7,005
		消化器系検診	1,030	人	6,559
		女性検診	2,038	人	22,596
		その他（特殊検診、健康相談室運営ほか）			11,302
(2) 事業実績	<p>各種健康診断は計画どおりに実施しました。同時に、定期健康診断の結果により医療機関の受診を要すると判断された職員に対して受診勧奨を行い、重症化予防に対応しました。また、ストレスチェックや面接指導を実施し、メンタル不調を未然に防止する一次予防に取り組みました。さらに健康教育として、東京都職員共済組合と共催で禁煙講習会を実施し、喫煙・受動喫煙の身体への影響等について学ぶ機会を作り、喫煙習慣のある職員自身の健康管理に対する啓発を行ったほか、女性職員向けに女性特有の健康リスクについて学ぶ講座を開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>職員定期健康診断は、平成25年度からプロポーザル方式により選定した事業者に委託して実施してきました。今年度から新たな事業者による定期健康診断が始まります。東京都職員共済組合の特定健康診査・特定保健指導は平成20年度に開始し、連携・協力を図りながら、より効果的な取組を進めています。また、平成24年度に全国健康保険協会、健診事業者、杉並区3者で、全国健康保険協会の特定保健指導・特定保健診査についての見書を交わし、平成26年度に平成25年度の健診結果に基づき特定保健指導を行い、その後も継続的に生活習慣病の改善に向けた取組を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>今後も職員の健康診断・がん検診の受けやすさを考慮し、職員自身の健康管理への自覚を啓発していくことが大事です。また、メンタルに関する相談件数が増加している現状をふまえ、より一層の相談体制の充実が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>社会経済や職場環境の変化、仕事の多様化などにより職員のストレス要因が増加していることに加え、長時間労働による健康障害へのリスクが社会問題となっています。今後はこれまでに以上に積極的に心の健康の保持増進を図り、メンタル不調を未然に防ぐことが重要です。相談体制の充実、ストレスチェック制度の実施や結果の職場環境改善への活用、職員自身がメンタルヘルスに対する正しい知識を持つこと等、職員のメンタル不調の未然防止への取組を充実させていくことが必要です。また、国等における受動喫煙防止に向けた動向を踏まえ、職員へ広く、喫煙・受動喫煙の身体への影響等について学ぶ機会を作り、職員の健康管理に努めていきます。</p>			
評価と課題	<p>平成29年度の健康診断等事業は計画的に実施しました。また未受診者への所属を通じての受診勧奨など、積極的に取り組んだ結果、受診率が上昇しました。しかし、まだ全職員が受診している状況ではないため、受診方法や勧奨方法について、さらに積極的な取組を検討しています。今年度から、VDT健診と二次健診について、非常勤職員も対象にしたほか、科学的根拠に基づきがん検診の内容を見直し、また複数の健診項目を1日で受診できるよう利便性を図りました。今後も職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見につなげ、健康で働き続けることができるよう適切な健康管理に努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>各種法令、指針等を踏まえた健診項目の精査を行います。また受診方法等の見直しにより、健康診断・がん検診ともに受診率を向上させます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00021)

事務事業名称 職員人材育成			款 02	項 01	目 04	事業 007	整理番号 022				
現担当課名 人事課		係名 人材育成係		連絡先電話番号 4013		昨年度整理番号 022					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和41年度											
平成29年度担当課名 人事課		事業評価区分 一般									
対象 区職員		根拠法令等 (1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員能力開発実施要綱									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		研修修了者数						
	基本構想が示す杉並区の将来像の実現を推進する為、下記の職員像を目指して職員を育成する。 ・自ら意欲と主体性を持ち、能力を高め、新たな課題に挑戦していく職員 ・組織力を高め、最強のチームワークで区民の信頼に応えられる職員		指標名(1)								
			指標説明		研修実施回数						
			指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明									
杉並区が主催する研修を実施する。民間機関等が実施する研修への派遣を行う。特別区職員研修所で実施する23区共同研修への派遣を行う。第四ブロック(周辺5区で構成)研修への派遣を行う。職場研修・自学の支援を行う。職場や事業等の改革・改善に向けた職員提案制度の実施する。CS・接客マナー評価を実施する。		成果指標		研修アンケート総合評価							
		指標名(1)		全体の総合評価の平均(100点満点)							
		指標説明		研修アンケート活用度評価							
		指標名(2)		今後の職務への活用度の平均(100点満点)							
		指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	5,209	3,784	5,206	3,724	5,594	3,760	150.2		
	活動指標(2)	2 回	339	300	373	300	374	300	124.7		
	成果指標(1)	3 点	98.2	95	97.8	95	98.1	95	103.3		
	成果指標(2)	4 点	96.1	95	96.3	95	96.2	95	101.3		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	27,616	32,052	29,984	32,730	29,727	31,715	平成29年度 予算執行率(%)	90.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	24,600	26,902	26,255	25,641	24,616	25,948			
	職員数	常勤職員数	8 人	3.12	3.00	3.16	3.00	3.10	4.00		
		再任用職員数	9 人	1.01	1.00	1.01	1.00	1.01	1.00		
		非常勤職員数	10 人	2.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	27,291	26,241	27,056	25,686	26,632	34,364		
		再任用職員分	12 千円	4,180	4,139	4,434	4,390	4,472	4,428		
		非常勤職員分	13 千円	5,870	2,935	0	0	2,944	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	64,957	65,367	61,474	62,806	63,775	70,507			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	12,470	17,275	11,808	16,865	11,401	18,752			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	64,957	65,367	61,474	62,806	63,775	70,507			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	022
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区研修の実施	123	回	25,682
		派遣研修、第四ブロック研修	242	回	3,000
		職場研修助成	9	回	341
		その他（職員研修管理、五つ星の区役所づくり）			704
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	「杉並区人材育成計画」に基づき、職責に応じた職層研修や実務のスキルアップを目指す集合研修を実施しました。また、各職場が行う職場研修への助成を行い、OJTの推進を支援しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>研修対象職員数 S41.4.1現在 2,165人、H12.4.1現在 4,716人、H29.4.1現在 3,724人（うち再任用短時間職員 257人） 平成13年度の準備段階を経て平成14年度から「五つ星の区役所づくり」の運動を開始しました。 平成21年9月から研修企画及び管理運営業務の民間委託を開始しました。 人事評価制度と目標申告を効果的な人材育成に活用し、組織のマネジメント力と職員の能力向上を図るため、「杉並区人材育成計画」を改定しました（平成28年5月）。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>職員の速やかな対処や親切な対応についてお礼をいただいている一方で、区の対応、職員の窓口や電話対応に関する意見とあわせ、職員教育の徹底を求める要望も寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成31・32年度の職員大量退職を控え、業務に必要な知識と技術の継承が危ぶまれています。現在、年齢別職員構成では、30代以下の職員が約36%ですが、10年後には、半数近くを占めるものと推計され、短期間で効果的な人材育成プログラムを検討する必要があります。</p>			
評価と課題		<p>広報マインドアップ研修等の研修内容の充実を図るとともに、行政系人事制度の改正を見据えて、係長級職員全員を対象にOJT研修を実施しました。新たに管理職任用待機者を対象に論文力を強化するプログラムを追加しました。研修の活用度や満足度については、研修受講者から一定の評価を受けています。 今後は、新行政系人事制度に合わせた研修体系の見直しや、より現場のニーズに応えた研修内容の充実を図る必要があります。また、若手職員の人材育成は喫緊の課題となっており、職場でのOJTをいかに支援していくのかも重要課題となっています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今年度は、新行政系人事制度に基づいた職層研修やより現場のニーズに即した実務研修を検討し、「杉並区人材育成計画（平成31～33年度）」の改定を行います。平成31年度は委託業者のプロポーザル実施時期にあたることから、特別区職員研修所の活用や宿泊研修の見直し等を検討し、計画を推進するに適した業者を選定する予定です。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00022）

事務事業名称		区役所本庁舎等維持管理				款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	023	
現担当課名		経理課		係名		庁舎管理係		連絡先電話番号		1533		昨年度整理番号		023		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成5年度														
	平成29年度担当課名	経理課								事業評価区分		施設維持管理				
	対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル			根拠法令等		(1)		消防法							
							(2)		建築物における衛生的環境の確保に関する法律							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	来庁者の利用環境と職員等の執務環境を良好に保ち、本庁舎等の機能性及び利便性を高める。			活動指標		指標名（1）		管理施設の総延べ床面積							
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他施設の維持管理を行う。			成果指標		指標名（1）										
						指標説明										
						指標名（2）										
						指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	m ²	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	100.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	741,120	882,943	795,166	858,795	776,032	764,960	平成29年度予算執行率(%)	90.4					
	（内）投資的経費等	6	千円	124	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	538,401	627,141	588,228	604,963	575,198	523,241							
	職員数	常勤職員数	8	人	13.71	11.90	12.29	11.90	12.32	11.90						
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00						
		非常勤職員数	10	人	4.00	5.00	5.00	4.00	4.00	4.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	119,921	104,089	105,227	101,888	105,841	102,233						
		再任用職員分	12	千円	4,139	4,139	4,478	4,390	4,472	4,428						
		非常勤職員分	13	千円	11,740	14,675	14,855	11,884	11,776	11,776						
	総事業費	14	千円	876,920	1,005,846	919,726	976,957	898,121	883,397							
	単位当たりコスト	15	円	21,770	24,974	22,836	24,257	22,299	21,934							
	財源	受益者負担分	16	千円	7,880	8,178	7,535	8,040	7,442	7,859						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	5,257	8,000						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	7,880	8,178	7,535	8,040	12,699	15,859							
差引：一般財源		21	千円	869,040	997,668	912,191	968,917	885,422	867,538							
受益者負担比率	22	%	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	023	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託		39,590	m ²	358,972
本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託		40,276	m ²	71,280		
本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費		40,276	m ²	109,559		
賃借ビルの借り上げ		686	m ²	37,535		
その他（駐車場管理・電話交換業務委託、庁舎修繕ほか）					198,686	
(2) 事業実績	<p>本庁舎、分庁舎等の総合的な保全のほか、清掃等衛生管理、電話交換、駐車場の運営管理、区施設のごみ収集等の業務委託を実施しました。 また、コージェネレーションシステムによる自家発電を行い、東京電力から供給される電力量を削減するとともに、来庁者等への影響を最小限にするように配慮しつつ、照明の減光やエレベーターの一時停止、空調温度の調整などの節電対策を実施しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>本庁舎の増改築と大規模改修から25年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。 今後も機器の交換や設備更新を行う必要がありますが、多大な経費を必要とするため、実施にあたっては将来の庁舎東棟の改築も視野に入れつつ、優先順位を設けるなどの検討を行い、的確な維持管理を実施していきます。 また、老朽化等による機器交換に当たっては、環境・省エネに配慮した機器を含め、適切な機器を選択していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00023）

事務事業名称		庁有車の管理				款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	024	
現担当課名		経理課				係名		庁舎管理係		連絡先電話番号		1543		昨年度整理番号	024	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度														
	平成29年度担当課名	経理課				事業評価区分		一般								
	対象	庁有車 区職員（業務上、庁有車を使用する職員）				根拠法令等	(1)		道路交通法							
							(2)		庁有車の管理等に関する規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	庁有車を円滑に使用できるように管理する。 良好な状態に整備された車両を提供する。 運転者の安全運転の自覚を高め、交通事故ゼロを目指す。				活動指標	指標名（1）		車両保有台数							
						指標説明		運転登録講習会参加人数								
					指標名（2）	指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。 庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。 職員に対する講習会や体験研修などを実施し、安全運転教育を行う。 大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。				成果指標	指標名（1）		低公害車率								
						指標説明		低公害車数÷庁有車数								
					指標名（2）	指標説明		事故件数（加害・毀損事故）								
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	台	118	118	117	120	119	120	99.2						
	活動指標（2）	2	人	233	217	242	203	229	224	112.8						
	成果指標（1）	3	%	98.9	100	98.9	100	100.0	100	100.0						
	成果指標（2）	4	件	15	0	18	0	22	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	108,002	129,039	119,082	147,632	130,958	158,799	平成29年度 予算執行率(%)	88.7					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	77,501	79,659	79,561	77,488	75,475	77,638	修理・点検等に伴う一般需用費の残（3,999千円）						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.25	2.00	2.08	2.00	2.08	2.18						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.49	1.49	1.59	1.59	1.60	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,681	17,494	17,809	17,124	17,869	18,728						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	4,373	4,373	4,724	4,724	4,710	2,944						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	132,056	150,906	141,615	169,480	153,537	180,471							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,119,119	1,278,864	1,210,385	1,412,333	1,290,227	1,503,925							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	132,056	150,906	141,615	169,480	153,537	180,471							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	024
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		庁有車運行管理業務委託	10	台	73,110
		車両の点検整備	175	台	6,270
		自転車貸出業務委託	66	台	2,001
		自動車の購入	8	台	1,948
		その他(保険料、燃料費 ほか)			47,629
(2) 事業実績	<p>庁有車運行管理業務委託については、管理対象車両(10台)の運行管理・維持管理及び職員貸出用車両の運行代行を行いました。 13年以上使用した車両8台について、低公害・低燃費の車両に買い替え良好な庁有車を提供しました。 庁有車運転登録講習会、安全運転講習、自転車安全運転講習会を実施し、安全運転に対する啓発・注意喚起を行うとともに、エコドライブの重要性を周知しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を導入しています。 平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。 平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。また、自転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施しています。 平成29年度購入した車両をもって庁有車全車が低公害車となりました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>環境に配慮した取組みとして、更に上位の低公害車・低燃費車を導入することが求められています。また区の庁有車の運転マナーに対し、区民の視線が注がれる中で、安全運転に対する更なる意識向上、万が一事故を起こしてしまった場合の再発を防ぐため、指導・教育が不可欠となります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>低排出ガス車・燃料基準達成車等の低公害車、電気自動車や燃料電池自動車の導入、エコドライブの促進など、より一層環境に配慮した対応が必要になると想定されます。 現在保有している庁有車の老朽化に伴い、車両の買い替えに当たっては、より上位の低公害車・低燃費車を順次導入していきます。 また引き続き、自動車運転等の講習会や研修を実施し、庁有車を運転する職員に対し安全運転に対する啓発を行うとともに、交通事故ゼロを目指します。</p>			
評価と課題	<p>良好な状態の庁有車を確保するとともに、維持管理を適切に実施し、安全かつ安定的な車両の供給ができています。 庁有車の買い替え時には、更に上位の認定を受けた低排出ガス車及び燃費基準達成車を購入しています。 また、交通事故ゼロを目指して交通安全講習会等を開催していますが、平成29年度の事故件数は、22件の加害・毀損事故が発生してしまい、目標達成には至りませんでした。 引き続き交通事故ゼロを目指し、今後も安全運転の徹底や運転者の意識高揚に取り組みます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>良好な状態に整備された車両を提供するためにも、点検・整備等による維持管理や、運行管理を継続的に実施していきます。 一定期間経過した車両の入替えを行う際には、購入だけでなくリースによる導入も並行して行い、費用の平準化を図るとともに、低公害・低燃費の車両を導入していきます。 また、庁有車を運転する職員に対しては、安全運転教育の内容を充実し継続的に実施することで、安全運転に対する意識を高め、交通事故ゼロを目指します。また万が一事故を起こしてしまった場合は、早期解決を目指すとともに、再発防止のため指導・教育を徹底します。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00024）

事務事業名称		契約事務		款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	025
現担当課名		経理課		係名		庁舎管理係（契約担当）		連絡先電話番号		1536		昨年度整理番号	025
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度											
	平成29年度担当課名	経理課								事業評価区分		一般	
	対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人		根拠法令等		(1)		地方自治法		(2)		地方自治法施行令	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公平性・競争性・透明性を確保した契約締結を行い、相手方の良好な履行を確保することにより、区有財産の価値の向上、サービスの質の確保、効率的な財政運営を図る。		活動指標		指標名（1）		契約件数		指標名（2）		検査件数	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。		成果指標		指標名（1）		債務不履行等契約事故発生件数		指標名（2）		指標説明	
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画（目標値）		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	件	2,035	2,000	2,148	2,000	2,042	2,000	102.1			
	活動指標（2）	2	件	458	450	480	450	437	450	97.1			
	成果指標（1）	3	件	3	0	1	0	1	0	0.0			
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,102	1,115	1,103	1,522	1,382	1,115	平成29年度予算執行率(%)	90.8		
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	（内）委託費	7	千円	324	329	329	329	329	361				
	職員数	常勤職員数	8	人	8.30	7.50	8.81	7.50	8.76	8.75			
		再任用職員数	9	人	5.11	5.00	5.07	3.00	3.01	4.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.96	0.96	0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	72,600	65,603	75,431	64,215	75,257	75,171			
		再任用職員分	12	千円	21,150	20,695	22,257	13,170	13,328	17,712			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	2,852	2,826	0			
	総事業費	14	千円	94,852	87,413	98,791	81,759	92,793	93,998				
	単位当たりコスト	15	円	46,610	43,707	45,992	40,880	45,442	46,999				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源		21	千円	94,852	87,413	98,791	81,759	92,793	93,998				
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	025
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		施工能力等審査型総合評価方式の本格実施	12	件	0
		委託契約における簡易型総合評価方式の試行	2	件	0
		技術実績評価型総合評価方式の試行	5	件	0
		工事成績優良事業者の公表	10	件	0
		その他(契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			1,382
(2) 事業実績	<p>施工能力等審査型総合評価方式を実施するとともに、技術実績評価型総合評価方式の試行を行いました。 委託契約においては、業務の良好かつ安定的履行の確保を図るため平成30年度当初契約において簡易型総合評価方式の試行を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成24年1月に「杉並区公共調達の指針」を策定するとともに、同年3月には「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を制定し、契約相手方の労働環境にも配慮した調達を推進しています。 また、平成26年6月に施行された「担い手3法」の改正を踏まえ、公共工事の品質の確保と中長期的な担い手の確保、ダンピング防止等の各種対策を講じてきました。 事務事業の委託化が進む中、契約件数の増加と複雑・多様化する契約内容に対応するため、不断の入札・契約制度改革に取り組んでいます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地方中小企業は景気が回復している実感が薄く、地元企業育成のため、区内事業者への優先発注を継続実施して欲しいとの意見が多数寄せられています。 また、区の発注する工事の請負契約及び委託契約に従事する労働者について、適正な賃金・労働条件が確保できるよう、入札制度の改善をすすめ、さらに公契約条例を制定するよう要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>国内景気の緩やかな回復基調が続く中、労働者の雇用・所得環境も改善傾向を示しており、国は好調な企業収益を、投資の増加や中小事業者を含めた賃上げ等の雇用環境の改善に繋げ、経済の好循環の更なる拡大を見込んでいます。 こうした中で、経済性と品質の両面で優れた公共調達を実施していくことに加え、公契約に携わる労働者の適正な労働環境を確保した調達を推進していくことが求められています。</p>			
	評価と課題	<p>区の契約は、最終的にエンドユーザーである区民のために価格と品質がともに優れた公共調達を実現することが目的です。区ではこの間、入札・契約制度改革により、公平性・競争性・透明性を確保した契約手続きと、良好な履行の確保に努めてきました。 契約が多種・多様な分野や内容に拡大していく今後も、価格と品質の両面で優れた公共調達の実現を図るとともに、さらに公契約に携わる労働者の適正な労働環境を確保する対策を講じ、良質な公共サービスの確保を図って行きます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「杉並区公共調達の指針」、「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」に基づき、技術実績評価型総合評価方式の試行実施、工事成績優良者公表制度の実施、委託契約における簡易型総合評価方式の検討・試行などに取り組んできましたが、今後は、公契約条例の制定を視野に入れた調査・検討を行いつつ、入札・契約制度の改善・充実に努めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00025）

事務事業名称		財産の取得・維持管理		款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	026		
現担当課名		経理課		係名		財産管理係		連絡先電話番号		1539		昨年度整理番号	026		
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始														
	平成29年度担当課名		経理課									事業評価区分		一般	
	対象		公共事業用地 土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の相手方		根拠法令等		(1)		杉並区財産価格審議会条例						
							(2)		杉並区公有財産管理規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		公共事業用地等の財産を適正な価格で取得（処分）する事により、事業部門へ優良な用地等の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金等を支払うことにより円滑な事故解決を図る。		活動指標		指標名（1）		公共事業用地の調査件数						
						指標説明		賠償金及び補償金の支払件数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。		成果指標		指標名（1）		公共事業用地の取得件数							
						指標説明		賠償金及び補償金の給付件数							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	12	12	12	12	12	12	100.0						
	活動指標（2）	2 件	13	1	13	1	9	1	900.0						
	成果指標（1）	3 件	6	1	5	1	5	1	500.0						
	成果指標（2）	4 件	19	1	13	1	10	1	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	53,095	59,069	58,296	26,360	25,514	14,586	平成29年度 予算執行率（%）	96.8					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	37,214	2,570	2,307	10,475	9,985	622							
	職員数	常勤職員数	8 人	3.33	3.33	3.53	1.80	2.00	2.60						
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.50	1.50	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	29,128	29,128	30,224	15,412	17,182	22,337						
		再任用職員分	12 千円	4,139	4,139	4,390	6,585	6,642	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	86,362	92,336	92,910	48,357	49,338	36,923							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	7,196,833	7,694,667	7,742,500	4,029,750	4,111,500	3,076,917							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	86,362	92,336	92,910	48,357	49,338	36,923							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	026
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		自治体総合賠償責任保険料の支払い	1	件	10,061
		区有物件火災共済保険料の支払い	1	件	884
		賠償金・補償金の支払い	9	件	3,723
		財産価格審議会委員報酬の支払い	9	人	108
		その他（所管財産維持管理経費ほか）			10,738
(2) 事業実績	自治体総合賠償責任保険及び区有物件火災共済保険料を特別区協議会へ支払いました。自治体総合賠償責任保険の賠償金・補償金を賠償事故の被害者及び補償の相手方へ支払いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共施設の整備促進に伴い、全般的に事業用地の取得件数は増加傾向にあります。特に、相続による買い取り申し出がされた土地や企業者所有地の取得が増加傾向にあります。賠償金の支払い件数について、年度間においてばらつきがありますが、平成29年度は9件でした。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	企業や官庁が所有する財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。賠償金の支払いを伴う賠償事故について、賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮し、早期に解決して欲しい。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	緩やかな回復傾向を示す景気動向と、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により、都心部を中心としたインフラ整備が急ピッチに進み、今後も都内の地価は上昇傾向が続くものと推測されます。こうした傾向は、公共用地の取得や処分にも波及し、区財政にも大きく影響することが予想されます。			
評価と課題	平成29年度は、堀ノ内一丁目遺贈物件の売却など3件の区有財産の売却処分を行いました。今後も、未利用財産の売却や適正な価格での貸付けを図るなど、財産の有効活用を図っていきます。また、公共事業用地の取得及び処分を円滑かつ適正に執行するため、用地事務を担当する職員のスキルアップが求められることから、積極的に専門研修を受講する機会を設けるなど、更なる能力向上に努めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	公共事業用地の取得にあたっては、区財政に大きな影響を及ぼすため、大幅な取得件数の増加や大規模用地の取得は慎重に取り組む必要がありますが、長期的な視点を持って、公共施設の整備や公共事業の執行を図るためには、時機を失することなく用地取得を行う必要があります。損害賠償事故に対する、区の負担額を予測することが困難であることから、一定規模の予算措置を講じることが必要となります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00026）

事務事業名称		土地開発公社の事業支援			款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	027
現担当課名		経理課		係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	027		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度												
	平成29年度担当課名	経理課			事業評価区分		一般							
	対象	杉並区土地開発公社			根拠法令等	(1)		公有地の拡大の推進に関する法律						
						(2)		杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。			活動指標	指標名(1)		運営費負担金交付件数						
					指標説明		事業資金貸付件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。			成果指標	指標名(1)		用地取得件数							
					指標説明		契約件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	件	1	1	1	1	1	1	100.0				
	活動指標(2)	2	件	4	1	2	0	3	0	0.0				
	成果指標(1)	3	件	7	1	2	1	0	0	0.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	109,442	106,622	103,646	124,024	124,013	543	平成29年度 予算執行率(%)	100.0			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.08	1.08	1.13	1.20	1.30	1.40				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.54	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,447	9,447	9,675	10,274	11,168	12,027				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	2,195	2,391	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	118,889	116,069	113,321	136,493	137,572	12,570					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	118,889,000	116,069,000	113,321,000	136,493,000	137,572,000	12,570,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	118,889	116,069	113,321	136,493	137,572	12,570					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	027
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		土地開発公社運用資金の貸付	3	件	123,481
		負担金補助及び交付金（事務費等）の支出	1	件	532
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>土地開発公社が公共事業用地を先行取得するため、協調融資金融機関から借入した資金について、区が再取得するまでに生じる借入金の利息や元金を土地開発公社に対して貸し付けました。公社の事業費負担金を交付することにより、円滑な事業の支援を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和63年4月8日、杉並区土地開発公社を設立。公共施設整備に伴う土地開発公社における公共事業用地の先行取得は、設立当初と比較して減少傾向にありましたが、相続による生産緑地等の買取り申し出や企業等所有の土地の売却処分が進む中で、保育施設や特養ホーム等の整備促進のため、近年、公共事業用地の先行取得が増加傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>全国的に、土地開発公社を廃止する自治体が続く傾向にある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかととの意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区政の重要な課題である、保育の待機児童解消や特養ホームの入所待機者の減少を図るため、今後も機を失することなく用地確保をする必要があります。また、平成32年度から都市計画道路事業の用地買収が開始される予定であることから、土地開発公社による公共事業用地の先行取得は、より一層増加する見込です。</p>			
	評価と課題	<p>平成29年度の土地開発公社による公共事業用地の先行取得はありませんでしたが、区へ売却した公社取得用地は3件ありました。いずれも時機を失することなく用地を取得・処分することで、区の公共施設整備の促進に寄与することができました。今後も、杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業が円滑に進むよう、適時適切に公共事業用地の先行取得に取り組みます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>公共事業用地の取得については、地権者の相続等を原因とした買取りの申し出がなされた土地について、土地開発公社が取得の機会を失することなく先行取得し保有している間に、区が公共事業として補助金等の適用を受ける事が可能となるなどの財政効果が期待されるため、今後も適時適切に土地開発公社を活用した用地の先行取得を行う必要があります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00027)

事務事業名称 区施設の保安全管理			款 02	項 01	目 05	事業 006	整理番号 028			
現担当課名 営繕課		係名 施設保全係		連絡先電話番号 1568		昨年度整理番号 028				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成7年度								
	平成29年度担当課名	営繕課		事業評価区分		一般				
	対象	区有施設		根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の保全データの管理や、各施設の維持管理に係る調査、指導を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	工事調査書受付件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	各施設の利用目的に沿った工事を計画するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。年次修繕計画の策定を行う。建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画の策定を行う。区有建築物等定期点検を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	工事調査書対応率 工事調査書対応件数÷工事調査書受付件数					
区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	223	300	243	300	371	300	123.7	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31,940	35,622	32,083	27,344	24,606	43,802	平成29年度 予算執行率(%) 90.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費からの増加理由 コンクリート強度調査を行うため。	
	(内)委託費	7 千円	28,558	31,344	28,682	23,435	20,960	39,893		
	職員数	常勤職員数	8 人	14.56	15.56	14.12	14.09	4.06		4.09
		再任用職員数	9 人	1.00	2.00	3.00	1.00	1.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	127,356	136,103	120,895	120,639	34,879		35,137
		再任用職員分	12 千円	4,139	8,278	13,170	4,390	4,428		4,428
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	163,435	180,003	166,148	152,373	63,913	83,367		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	732,892	600,010	683,737	507,910	172,272	277,890		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	163,435	180,003	166,148	152,373	63,913	83,367		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		028	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単 位	事業費（千円）
		杉並区有建築物等定期点検外業務委託			
		特定化学物質調査委託			982
		その他（営繕積算システム使用賃借料ほか）			3,949
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>年次修繕計画及び中長期修繕計画の策定 施設台帳等保全データの作成、改修工事等に係る執行管理などの進行管理事業 区施設の定期点検業務や保守点検等における施設の維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの工事調査依頼に基づき、施設の改修工事の調整</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設建設から、現在では、区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修や老朽化した施設の長寿命化への大規模改修、設備システムの全面更新等の改修工事へとシフトしています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区立施設再編整備計画を推進していくなかで、いかに効率的に施設の保安全管理を行っていくかが課題となります。 また、バリアフリーに配慮した施設や、老朽化した施設の改修など、利便性と安全対策に配慮した施設整備とあわせて、省エネ・節電等環境に配慮した施設整備が重要となっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>設備システムの大規模改修や施設の用途変更工事等に加え、築50年を超える施設が増えてきます。そのため、施設の維持保全の需要とそれに伴う経費の増大が見込まれます。 また、省エネ・節電対策やバリアフリー化など環境面と安全性に配慮した施設整備を実施するためにも、年次修繕計画・中長期修繕計画に基づいた施設の保安全管理がより重要となります。</p>			
評価と課題		<p>施設所管課の利用目的に沿った、安全で快適な施設の維持・管理を行うため、改修工事の調査依頼に基づき、適切な改修を行っています。 施設改修費の平準化を図るため、改修が必要な施設（部位）に対して中長期的な修繕計画に基づいた改修工事等を実施していく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も区施設の機能や性能を良好な状態に保つために改修・改良を一元的に実施します。 単年度における所管課の改修計画について、年次修繕判定会による工事実施の優先順位付けを行い、工事を計画・実施していきます。 各所管課施設から申請のあった施設の不具合等について、修繕工事判定会により緊急性及び有効性を判断し改修工事を実施していきます。 保全情報システム等を活用し、建物の外壁や他の部位（機械設備・電気設備・昇降機設備など）についても、年次修繕計画で計画的な保全を図ります。 大規模施設の全面改築・改修に関する計画を施設所管課と連携して見直し、計画的改築・改修を行うことで、経費の削減を図っていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00028）

事務事業名称 区施設の改修・改良工事			款 02	項 01	目 05	事業 007	整理番号 029				
現担当課名 営繕課		係名 施設保全係			連絡先電話番号 1568	昨年度整理番号 029					
上位施策No・施策名					予算事業区分 投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度									
	平成29年度担当課名	営繕課			事業評価区分 一般						
	対象	区有施設		根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施工規程 杉並区施設計画保全実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の低下した機能の回復や、各施設の利用目的に沿った改修工事を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	年次修繕実施計画に伴う一般修繕工事優先度上位の工事件数（A判定）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	各施設の利用目的に沿った工事を行うとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。年次修繕計画に基づく工事を実施する。建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画に基づく工事を実施する。緊急を要する工事を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	工事実施割合 A判定実施工事件数 ÷ A判定対象工事件数						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	件	56	66	66	45	45	58	100.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	585,858	573,023	542,773	631,448	630,667	777,992	平成29年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費からの増加理由 中長期修繕費が増えたため。	
	(内) 委託費	7	千円	585,858	573,023	542,773	631,448	630,667	777,992		
	職員数	常勤職員数	8	人	31.00	31.00	30.75	31.99	28.29		27.55
		再任用職員数	9	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.07		1.18
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	271,157	271,157	263,282	273,898	243,039		236,682
		再任用職員分	12	千円	8,278	8,278	8,780	8,780	9,166		5,225
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	865,293	852,458	814,835	914,126	882,872	1,019,899		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	15,451,661	12,916,030	12,345,985	20,313,911	19,619,378	17,584,466		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	865,293	852,458	814,835	914,126	882,872	1,019,899		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	029	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		宮前図書館及び併設1施設外壁改修工事			
		特別養護老人ホーム上井草園屋上防水その他工事			29,138
		上荻保育園及び併設1施設外壁改修その他工事			26,287
		あけぼの作業所屋根改修工事			21,667
		その他（杉並第十小温水プール天井裏吸音材設置その他工事ほか）			508,188
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区有建築物等の定期点検での指摘事項や、その緊急性の検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づく設計・工事・監督等を行いました。</p> <p>区立施設再編整備計画に伴う改修工事を行いました。</p> <p>建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画に基づく改修工事を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設備システムの全面更新等の工事など、既存施設を有効利用した施設整備が重要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>施設所管課から寄せられる様々な修繕要望を客観的に判断するために、年次修繕計画を作成し建物の劣化度を数値化することで、適切な改修工事を行っています。</p> <p>工事段階では、工事中に発生する騒音・振動等の対策など、近隣住民への配慮が必要になります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>設備機器や防水・外壁などの劣化度を踏まえ、技術職員の視点から改修方法・工事費・優先度を定め、計画的な工事を進めています。また、中長期修繕計画や外壁の劣化調査方法を作成するなど、施設の安全対策と経費削減に取り組んでいます。</p> <p>今後も、年次修繕計画や中長期修繕計画に基づき効率的に施設を管理することが重要となります。</p> <p>また、区立施設再編整備計画に基づく各施設の改修工事について、施設所管課と十分協議し、区民サービスの向上につながる施設整備が重要となります。</p>			
評価と課題		<p>施設の老朽化に伴う安全性や快適性の低下を防ぐ改修工事を行うとともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を行ってきました。</p> <p>また、区立施設再編整備計画に伴う大規模施設の改修など、施設を有効活用するための工事を実施しました。</p> <p>既存施設の長寿命化やランニングコストの縮減を実現していくためには、年次修繕計画や中長期修繕計画に基づく各種工事を着実に実施していく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も区有施設等の機能や性能を良好な状態に保つために、改修・改良工事を一元的に実施します。</p> <p>改修工事は、年次修繕判定会や修繕工事判定会により、工事实施の優先順位や緊急性、有効性に基づいて計画・実施していきます。</p> <p>建物の屋根・外壁や他の部位（機械設備・電気設備・昇降機設備など）についても、中長期修繕計画に基づいた計画的な改修工事を行います。</p> <p>社会状況の変化を踏まえ、労務単価や建築資材など建設費が上昇する中、安全性や快適性、省エネなどの性能確保を行いながらも、適正なコストでの施設づくりに取り組みます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00030)

事務事業名称 総務部一般管理			款 02	項 01	目 06	事業 001	整理番号 032				
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1434		昨年度整理番号 031					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成29年度担当課名	総務課		事業評価区分		内部管理					
	対象	職員		根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。		活動指標	総務部職員数(各年4月1日現在)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部内の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等)の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。		指標名(1)							
				指標説明							
				成果指標							
				指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	124	126	126	177	166	188	93.8	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,816	2,745	2,068	3,137	2,299	3,148	平成29年度 予算執行率(%) 73.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.32	0.30	0.32	0.24	0.21	0.30	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.30	0.30	0.50	0.50	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,799	2,624	2,740	2,055	1,804	2,577	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	881	881	891	1,486	1,472	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,496	6,250	5,699	6,678	5,575	5,725		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	44,323	49,603	45,230	37,729	33,584	30,452		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,496	6,250	5,699	6,678	5,575	5,725		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 032

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		旅費の支給			687
		管理事務			1,404
		専門派遣研修			207
		その他（ ）			1
(2) 事業実績	総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修の支出を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を密に行ってきました。また、事務処理についても、部内とりまとめの必要なものについては、迅速かつ効率的に行えるよう、回答期限や回答方法など処理しやすいように周知しました。</p> <p>引き続き、庁内グループウェアなどを活用し、部内各課の業務が円滑かつ効率的に行えるよう、調整事務の強化を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00031)

事務事業名称		総務事務		款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	033	
現担当課名		総務課		係名		総務係		連絡先電話番号		1434		昨年度整理番号	032	
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始													
	平成29年度担当課名	総務課						事業評価区分		一般				
	対象	関係団体(者)、職員、区民等		根拠法令等		(1)		杉並区表彰条例		(2)		杉並区特別職報酬等審議会条例		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持		活動指標		指標名(1)		総人口数(各年4月1日現在)		指標名(2)		総職員数(各年4月1日現在)		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区議会、行政委員会との連絡調整を行う。 賞詞交歓会の実施、栄典及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整を行う。 特別職報酬等審議会を開催する。 各種負担金、分担金等、区交際費及び香典を支出する。 同和対策・公益通報、他の部に属さない事務を行う。 コンプライアンスの推進を行う。		成果指標		指標名(1)				指標名(2)				
区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	549,998	555,897	555,897	562,065	562,065	566,551	100.0				
	活動指標(2)	2	人	3,513	3,500	3,500	3,472	3,472	3,502	100.0				
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	148,306	154,207	148,301	158,235	153,483	159,853	平成29年度予算執行率(%)	97.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	601	2,223	1,603	891	527	971					
	職員数	常勤職員数	8	人	4.88	4.49	4.90	3.59	3.83	5.24				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.20	1.20	1.20	2.00	2.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	42,685	39,274	41,954	30,738	32,904	45,017				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	3,522	3,522	3,565	5,942	5,888	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	194,513	197,003	193,820	194,915	192,275	204,870					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	354	354	349	347	342	362					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	194,513	197,003	193,820	194,915	192,275	204,870					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		033	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区交際費・香典の支出、賀詞交歓会の実施、同和対策			
		表彰事務			4,762
		各種分担金の支出			141,059
		総務事務			2,561
		その他()			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	区議会や行政委員会との連絡調整、年4回開催される区議会定例会等の対応、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、新年賀詞交歓会の開催、人権問題の啓発など、幅広い業務を実施しました。また、29年度は、コンプライアンス推進研究会を設置し、外部の専門家を招き、研修会を開催する等、改正自治法に沿った内部統制の再構築に向けた研究に取り組みました。			
		事業開始当初から現在までの変化			
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業執行にあたっては、税金の適正な執行、費用対効果を考えた執行、さらには時代の変化に対応し区民ニーズを的確にとらえるようにという意見をいただいています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	社会状況の変化に伴い、行政需要はますます多様化・複雑化してきています。そのために、複数の所管課にまたがるような事業や所管課が特定できないような事業が増えてくることが予測されます。			
	評価と課題	本事業は、どの事業も区政の円滑な運営に欠かせない事業であり、事業を取り巻く状況を踏まえて、適切に実施する必要があります。事業の一つである賀詞交歓会は、招待客からのアンケートを参考に、杉並高等学校の吹奏楽部による演奏を演目としたところ参加者から好評を得ました。今後も、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。 また、地方自治法の改正により、地方公共団体の適正な事務執行を確保する新たな体制整備が求められており、法の施行日である平成32年4月までに、区としての内部統制体制の整備を図っていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も、引き続き着実に各種事業を実施する必要がありますが、賀詞交歓会や区功労表彰などの事業は、時代の変化や区民ニーズにあったものに見直しを行います。また、内部統制に関する指針の策定にむけて、事務処理リスクの可視化や役割分担の明確化を図るとともに、監視機能の強化など、事務を適正に処理するための仕組みが必要であり、全庁的な連携関係の構築に取り組んでいきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00032)

事務事業名称		外部監査		款	02	項	01	目	06	事業	003	整理番号	034
現担当課名		総務課		係名		総務係		連絡先電話番号		1435		昨年度整理番号	033
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度											
	平成29年度担当課名	総務課								事業評価区分		一般	
	対象	区が実施している施策		根拠法令等		(1)		地方自治法第252条の27					
						(2)		杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としている。		活動指標		指標名(1)		個別外部監査実施件数					
					指標説明								
					指標名(2)								
					指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	外部監査が必要となるテーマが生じた際に、杉並区外部監査人選定等委員会において監査人を選定し、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。 住民・議会からの請求等があった場合に、一定の手続きを経て、個別外部監査を実施する。		成果指標		指標名(1)								
					指標説明								
					指標名(2)								
					指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	0	1	0	1	1	1	100.0				
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3											
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	4,000	0	5,500	5,400	4,000	平成29年度予算執行率(%)	98.2			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	0	4,000	0	5,500	5,400	4,000	事業予算については、個別外部監査実施回数は1回で想定しています。				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.22	0.20	0.23	0.16	0.22	0.20				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,924	1,749	1,969	1,370	1,890	1,718				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,924	5,749	1,969	6,870	7,290	5,718					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	5,749,000	0	6,870,000	7,290,000	5,718,000					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,924	5,749	1,969	6,870	7,290	5,718					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 034

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	個別外部監査の実施			5,399
	(2) 事業実績	その他（ ）			1
		平成29年度の個別外部監査については、杉並区外部監査人選定等委員会において、テーマは「保育事業」、個別外部監査人は「公認会計士」と決定した後、議会の議決を経て実施しました。監査結果については、平成29年8月に個別外部監査人から監査報告書が提出されました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から25年度までは、外部評価委員会のテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年実施してきました。ただし、平成22・23年度は、外部評価委員による事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を実施したこと、平成24年度には基本構想を策定するため、計画事業をはじめ区の事業方針などの見直し時期にあったことから休止しました。また、平成26年度からは、必要に応じて監査テーマを決定し行うこととなり、平成26・27・28年度は実施しませんでした。平成29年度は監査テーマが生じたため実施いたしました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を実施することは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見がある一方、外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような観点からの評価が反映されにくいといった意見もあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	引き続き、外部監査の必要なテーマが生じたときや、住民、議会からの個別外部監査の請求があった場合等に実施していきます。			
評価と課題		個別外部監査は、区の組織には属さない公認会計士や弁護士などの専門家の監査により、職員では分析できない専門的な視点による分析や評価が行われることで、今後の施策の見直しにつながります。平成29年度に実施した保育事業では、個別外部監査人による様々な監査報告での指摘事項を受け、主管課である保育課が中心となって、事業の見直しや事務改善に取り組み、より効率的な区政運営を推進することができました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		個別外部監査は、地方自治法に基づき、長以外にも議会や区民（事務監査請求、住民監査請求）が個別外部監査の請求をできる制度であり、専門家による経済性、効率性、有効性の観点からの監査を受けることで、効率的な区政運営とともに区民の信頼を高めることにつながります。今後も、最小の経費で最大の効果となるような事業運営ができるよう、必要に応じたテーマを選択して、個別外部監査を実施していく予定です。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00033)

事務事業名称 文書事務			款 02	項 01	目 06	事業 004	整理番号 035					
現担当課名 総務課		係名 文書係		連絡先電話番号 1436		昨年度整理番号 034						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始											
	平成29年度担当課名 総務課		事業評価区分 一般									
	対象 全職員		根拠法令等 (1) (2)		杉並区文書等管理規程 杉並区公印規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		文書事務研修等実施回数 印刷総回転数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 要綱の制定等に係る審査を行う。 文書の受領、配布及び発送(文書交換室の運営・管理)を行う。 文書の印刷(印刷室の運営・管理)を行う。 文書の保存及び廃棄を行う。 公印管理を行う。 例規類の編集を行う。 公告式及び受託公告を行う。 文書管理システムの運用及び管理を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		文書の修正等件数 セルフ印刷割合 カラー印刷機等回転数÷印刷総回転数							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1	回	8	7	7	7	7	100.0		
	活動指標(2)		2	回転	3,946,205	5,000,000	4,486,118	5,000,000	6,035,982	6,000,000	120.7	
	成果指標(1)		3	件	53	70	29	40	38	40	95.0	
	成果指標(2)		4	%	30	30	23	25	24	25	96.0	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	32,692	58,735	50,302	62,558	57,305	71,463	平成29年度 予算執行率(%) 91.6	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	25,493	41,796	39,642	45,725	43,958	53,561		
	職員数	常勤職員数		8	人	5.23	4.25	4.49	4.00	4.17	4.00	
		再任用職員数		9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数		10	人	0.50	0.75	0.50	0.50	0.50	0.00	
	人件費	常勤職員分		11	千円	45,747	37,175	38,443	34,248	35,824	34,364	
		再任用職員分		12	千円	4,139	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		13	千円	1,468	2,201	1,486	1,486	1,472	0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	84,046	98,111	90,231	98,292	94,601	105,827		
	単位当たりコスト (14÷6÷1)		15	円	10,505,750	14,015,857	12,890,143	14,041,714	13,514,429	15,118,143		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	84,046	98,111	90,231	98,292	94,601	105,827			
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	035	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		庁内印刷業務（製版印刷機を除く）	6,035,982	回転	24,846	
		例規・要綱データ化（更新）	4	回	4,859	
		文書交換業務	299	所	17,996	
		文書保存廃棄	49	トン	711	
		その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか）			8,893	
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>庁内印刷業務について、印刷依頼を文書係で受付、依頼内容や原稿の確認を行い、滞りなく印刷ができるよう調整を行いました。</p> <p>文書交換便業務については、平成30年3月末で契約が満了するため、次年度以降業者が替わったときでも滞りなく業務を遂行できるよう、必要な準備を行いました。</p> <p>文書事務について、公文書管理法に沿った処理を行うため、他区の状況や視察を行い、内部で検討を進めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進みました。 ・ 例規・法令・判例検索システムを導入したため、従来冊子として配布していた例規集、要綱集の印刷部数を大幅に削減しました。 ・ 区が発送するもののうち、信書でないものについて、郵便ではないメール便を選択できるようにしました。 ・ 平成23年4月に「公文書の管理等に関する法律」が施行されました。 ・ 平成25年度末に文書事務の手引を改訂しました。 ・ 庁内印刷業務について、平成28年7月から一部業務委託を開始しました。 				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年4月1日に公文書等の管理に関する法律（以下「公文書管理法」という。）が施行され、地方自治体においても公文書管理法の趣旨に則った文書管理をするよう努力義務が規定されました。このため、適正文書の作成、管理及び保存のほか、公文書管理法に対応した文書管理システムの改修、公文書館機能を持った施設等の設置及び行政文書ファイル管理簿等の公表などが求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国における公文書の作成、管理及び保存に関する不適切な対応が報道され、公文書に関する社会の関心が高まっており、杉並区の公文書の作成、管理及び保存についても、区民の関心が高まること予測され、区においても適切な公文書管理が求められます。</p> <p>また、電子起案文書が60%台で推移しており、今後大幅な電子化率の向上が見込めず、保存する紙文書が廃棄する紙文書を上回っている状況であることから、保存文書を保管する場所が不足することが予測されます。</p>				
評価と課題		<p>公文書管理法に則った文書管理を行うためには、文書管理システムの改修、公文書館機能を持った施設の検討のほか、関係規程類の改正、意思形成過程文書や歴史的文書の取扱い等を明確にすることが必要であり、公文書管理法に則した文書の作成や管理の方法等についての検討を進めます。</p> <p>保存する紙文書については、文書倉庫のほか区の外部施設を一部使用し、保存していますが、廃棄する紙文書よりも保存する紙文書の数量が上回っている現状があります。今後は、収容可能数を超過してしまうおそれがあるため、引き続き保管する場所の確保に取り組みます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>文書事務の予算は、全体の7割が庁内印刷業務や文書交換便業務などの委託料が占めており、他の予算も賃借している機器に関連する予算であるため、「縮小」ではなく「現状維持」とします。また、国の不適切な公文書管理を受けて、区においても適正文書事務の徹底及び公文書管理法に即した文書管理が求められており、文書管理の透明性や利便性の向上を図るための検討や公文書管理法に適応した文書管理システムの改修等について検討を進める必要があります。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00034）

事務事業名称		秘書事務		款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	036	
現担当課名		秘書課		係名		秘書係		連絡先電話番号		1442		昨年度整理番号	035	
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始													
	平成29年度担当課名		秘書課		事業評価区分		一般							
	対象		区関係団体（者）、職員、区民等		根拠法令等		(1)		杉並区区長交際費支出基準					
							(2)		杉並区区長交際費支出基準細目					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。		活動指標		指標名（1）		区総人口数(各年4月1日現在)					
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区長・副区長のスケジュール調整を行う。関係団体等への慶弔経費等を支出する。訪問客への接客をする。		成果指標		指標名（1）								
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	555,897	546,794	562,065	546,056	566,551	545,158	103.8				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,509	4,624	3,255	4,612	3,451	4,608	平成29年度 予算執行率(%)	74.8			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	118	155	98	176	119	218	執行残の主な理由は、区長交際費の支出が想定より少なかったためです。				
	職員数	常勤職員数	8	人	3.65	3.73	3.60	3.52	3.44	3.49				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	31,927	32,626	30,823	30,138	29,553	29,983				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	35,436	37,250	34,078	34,750	33,004	34,591					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	64	68	61	64	58	63					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	35,436	37,250	34,078	34,750	33,004	34,591					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 036

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区長交際経費の支出			2,605
		秘書事務			846
		その他()			
(2) 事業実績	<p>区政運営に係る有する個人又は団体との良好な関係を維持し、区政運営を円滑に実施するため、団体主催の会合等へ出席する際の会費、区功労者等に係る香典等について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。</p>				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>交際費のうち、特に飲食を伴う会合の会費の支出に対しては、区民等からの厳しい目が向けられています。このことを受け、平成19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費を公開し、その透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新により区民の理解を深めるよう努めています。</p>
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>交際費の支出及び区長公用車の使用については、厳しい目が向けられています。</p>
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区長交際費の支出及び区長公用車の使用については、常に区民の方からの厳しい目が向けられることから、引き続き、予算の適正な執行を念頭に置き事業を行います。</p>
評価と課題	<p>区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を密に行いました。区民から厳しい目が向けられている区長交際費については、関係団体等との良好な関係を維持するため適正な執行を行うとともに、月毎に支出状況を公開する等、透明性を高めています。また、区長公用車を使用した際の行動記録の方法等について課題を整理し、検討を行います。今後も、時代の変化を捉えたスピード感ある区政運営を行えるよう、秘書事務を行ってまいります。</p>	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区長交際費は、区として儀礼上必要となる経費であり、不測の事態にも対応する必要があることから、事業コストの方向性は現状維持としています。事業の適正な執行を引き続き確保するとともに、区長交際費を取り巻く環境や社会状況の変化をつぶさに把握し、必要があれば、それに応じた改善を図っていきます。</p>	

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00035）

事務事業名称		区政の広報			款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	037
現担当課名		広報課			係名	広報係			連絡先電話番号	1504		昨年度整理番号	036	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和10年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成29年度担当課名	広報課			事業評価区分 一般									
	対象	区民、報道機関			根拠法令等	(1)		杉並区広報発行規程						
						(2)		杉並区公式ホームページ運用基準						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などについて、情報の発信を行うことで、区民の区政への理解の促進と地域の価値の向上を図る。			活動指標	指標名（1）		広報紙発行部数						
					指標説明		報道機関への情報提供件数							
					指標名（2）		報道機関への情報提供件数							
					指標説明		報道機関への情報提供件数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	報道機関へのパブリシティ、広報紙の発行、ホームページなどの運用をはじめ、くらしの便利帳や区勢概要など区政情報誌の発行や広報番組の制作など各種の媒体を活用した区政の情報発信を行う。			成果指標	指標名（1）		ホームページ訪問者数							
					指標説明		区の情報の到達度							
					指標名（2）		区民意向調査による							
					指標説明		区民意向調査による							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	対計画比(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標（1）	1 部	6,720,900	7,185,000	7,134,200	4,790,000	4,888,280	4,734,000	102.1					
	活動指標（2）	2 件	198	200	164	180	163	180	90.6					
	成果指標（1）	3 千件	6,767	14,000	14,642	15,000	16,021	17,000	106.8					
	成果指標（2）	4 %	36.9	70	37.1	70	36.9	70	52.7					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	168,643	188,172	167,861	191,465	183,304	196,204	平成29年度 予算執行率(%)	95.7				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	127,789	133,523	122,575	145,892	138,792	146,280						
	職員数	常勤職員数	8 人	14.43	12.00	13.16	11.00	13.55	12.00					
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00					
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.55	4.00	4.09	4.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	126,219	104,964	112,676	94,182	116,408	103,092					
		再任用職員分	12 千円	4,139	4,139	4,390	4,390	4,472	4,428					
		非常勤職員分	13 千円	8,805	8,805	10,547	11,884	12,041	11,776					
	総事業費	14 千円	307,806	306,080	295,474	301,921	316,225	315,500						
	単位当たりコスト	15 円	46	43	41	63	65	67						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	2,000	1,956	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	23,248	1,200	20,521	0	0	0						
特定財源計		20 千円	23,248	3,200	22,477	0	0	0						
差引：一般財源		21 千円	284,558	302,880	272,997	301,921	316,225	315,500						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	037
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		広報すぎなみの配布(新聞折込)	4,074,320	部	49,569
		広報すぎなみの印刷	4,888,280	部	36,753
		ホームページ運用			17,548
		広報番組制作	69	本	15,123
		その他(区政情報誌の発行ほか)			64,311
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>民間から登用している広報専門監の助言を受けながら、4月に広報すぎなみを全面リニューアルしました。また、区の広報活動の指針となる広報戦略を策定し、この戦略に基づいて、区公式フェイスブックアカウントの開設や、広報番組の見直しを行うとともに、各所管部署が行う広報活動に対するサポート体制の仕組みづくりについて、具体的な検討と試行的な取組を実施し、区政情報の発信力強化に努めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>広報紙を中心とした区政情報の発信から、高度情報化社会の進展する中で、区民生活も大きく変化しています。スマートフォンの普及やSNSの利用が拡大する一方で、特に若年層は新聞・テレビなどの従来型のマスメディアから離れていく傾向にあります。その傾向は、さらに続くことが見込まれるため、区でもホームページの運営や「ツイッター」での災害情報の発信のほか、画像投稿サイト「ユーチューブ」、広報紙閲覧アプリ「i広報紙」、イベント情報などは「フェイスブック」を活用し、より多くの区民に対して多様な媒体を用いた情報発信を行っています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>7月に実施した区政モニターアンケートの結果では、77.9%の方が広報紙を読んだと答えています。また、広報紙の入手方法は、新聞折込が60.1%と最も多くなっていますが、区立施設や駅、コンビニエンスストアなどの利用が増加傾向となっています。この原因は、新聞購読率の低下が大きく影響しています。さらに、高齢化が進むことで広報紙が入手困難な世帯への対応が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢社会への対応として、紙媒体である広報紙の配布形態の拡充を図ると同時に、インターネットを利用できる高齢者の増加をにらみ、区ホームページやフェイスブックでの発信にあたっては、動画やイラストなどを組み合わせたよりわかりやすい情報提供が必要となってくることが予想されます。一方、若年層の新聞・テレビ離れはさらに進むものと思われ、SNSやネットメディアなど双方向性の高いコミュニケーションツールの効果的な活用による区政情報の発信など、新たな時代に即した情報発信の仕組みづくりがいっそう求められてくるものと考えています。</p>			
評価と課題		<p>平成29年度は策定した広報戦略に基づき、広報すぎなみの全面リニューアルをはじめとした既存の広報媒体の見直しを行うとともに、広報に特化した職員研修を実施して職員の広報マインドの向上にも取り組んできました。しかし、区民意向調査では、必要とする区の情報が伝わっていると感じる人の割合は依然4割を切っており、区民の区政に対する関心を高め、区政情報が区民にしっかりと伝わる環境の整備は引き続き大きな課題です。 今後は、区民との双方向コミュニケーションや、区民参画といった観点にも留意しつつ、総合計画等の改定や、首都直下地震への備えなど、全庁の取組の中から区民に重点的に伝えるべき事業を見定めて、全庁一体となった戦略的かつ効果的な広報活動に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>これからの行政広報には、区民との良好なコミュニケーションを通じて区民と行政課題を共有し、区政に対する意見や要望を的確にキャッチして、区民と行政との信頼関係を構築していく、という広報活動のPDCAサイクルを活性化していくことが求められています。また、区民の区政に対する関心を高め、区の取組や魅力をより多くの方に伝えていくためには、区が有する様々な広報媒体を効果的に活用すると同時に、マスコミやSNSなどを通じた区政情報の伝達・拡散を目指す必要があります。こうした観点に基づき、区民参画型の広報活動や各メディアの最適な活用方法などに関して、引き続き広報専門監から専門的な助言を受けながら、戦略的広報のさらなる推進を図っていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00036)

事務事業名称 広聴活動			款 02	項 01	目 07	事業 002	整理番号 038		
現担当課名 区政相談課		係名 区政相談担当係		連絡先電話番号 1122		昨年度整理番号 037			
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和45年度							
	平成29年度担当課名	区政相談課				事業評価区分	一般		
	対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体		根拠法令等 (1) (2)	杉並区区政モニター設置要綱 杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料として役立てる。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、業務改善と区民の区政への参画を推進する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区民意向調査参加者数 主な意見・要望と回答のホームページへの掲載件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの意見を聴取し、区政に反映する。 意見・要望等の受付と所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページに掲載する。 区長が広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区民意向調査回答率 回答者÷調査対象者数 意見・要望の対応(回答)に要した平均日数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	1,158	1,120	1,062	1,120 1,070	1,120	95.5	
	活動指標(2)	2 件	31	40	41	50 91	130	182.0	
	成果指標(1)	3 %	82.7	80	75.9	80 76.4	80	95.5	
	成果指標(2)	4 日	4.5	4.0	6.1	4.0 4.3	4.0	107.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	41,237	43,224	42,431	44,117 43,072	46,511	平成29年度 予算執行率(%) 97.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 活動指標(2)は、区民との双方向のコミュニケーションを明らかにするため要望と回答のホームページへの掲載数とした。	
	(内)委託費	7 千円	39,068	39,980	39,761	40,599 39,798	42,900		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.83	4.60	4.69	4.60 4.69		4.60
		再任用職員数	9 人	1.04	1.00	1.02	1.00 1.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00 1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	42,248	40,236	40,156	39,385 40,292		39,519
		再任用職員分	12 千円	4,305	4,139	4,478	4,390 4,428		4,428
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971 2,944		2,944
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	90,725	90,534	90,036	90,863 90,736	93,402		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	78,346	80,834	84,780	81,128 84,800	83,395		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	90,725	90,534	90,036	90,863 90,736	93,402		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		038	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区民意向調査委託			
		区政モニター謝礼の支出	187	人	400
		本庁舎案内業務委託			35,000
		区政を話し合う会	4	回	1,012
		その他(郵送料ほか)			3,204
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>主な意見・要望と回答のホームページへの掲載件数は、91件で、平成28年度に比べ50件の増加となりました。また、回答に要した平均日数は、4.3日でした。区民意向調査の回収率は、76.4%で、前年比0.5%の増となりました。区政モニターは、アンケートを年4回実施しました。また、モニター通信により49件のご意見やご提案がありました。本庁舎案内業務の件数は、延べ503,717件で、平成28年度に比べ5,588件増えました。</p> <p>区政を話し合う会は、日頃発言機会の少ない区民を対象に4回実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成11年10月より区公式ホームページからも意見・要望が区に届くようにしています。その後もホームページの変更に伴い、意見・要望の分類を基本構想の分類に合わせ、施策と区民意向との関連を把握しやすくしました。また、平成28年1月のホームページリニューアルの際、入力時に要望に対する回答の要・不要を選択できるフォームに変更しました。その他、平成13年度から区民の意見を直接聞く区民アンケートやパブリックコメントを取り入れるとともに、区民意向調査・区政モニターの参加年齢の引き下げや区政モニターの定員を増やすなど広聴活動の拡充に努めています。また、区政を話し合う会を実施し、区長から直接区民の声を聴く機会を確保しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民意向調査の実施時に、訪問による詐欺などの犯罪への懸念やプライバシーの観点から、調査員の訪問を避けるため、回答書を持参される方や郵送による回答方法を希望する意見が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区と区民の双方向のコミュニケーションのため要望への速やかな対応は欠かせません。健康や生活環境への意識の高まりから、受動喫煙や生活騒音、空き家による生活環境の低下に関して区の働きかけを求める要望など、一義的な解決ができない要望が増加傾向にあります。要望の聞き取りに時間を要するケースも多く、回答について主管課との調整を要することが増えることが予想されます。今後益々、各部署との連携の必要が高まっていくと予想されます。</p> <p>区民意向調査については、プライバシーに関する意識の高まりやオートロックのマンション等による訪問の難しさは今後も変わらないものと考えられます。</p>			
評価と課題		<p>区民意向調査については、訪問により回答を回収しています。日頃発言する機会のない区民の声を捉えるため必要な方法ではありますが、訪問を嫌悪する声も寄せられています。このことから、調査を郵送方法やウェブでの回答方法を検討する必要があります。</p> <p>区政を話し合う会は、区長との意見交換ができる点で、区民から好評を得ています。今後は、区民の意見を聴く姿勢を広く周知して、区民参加の機運を醸成するための効果的な広報の方法を検討していかなければなりません。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区民意向調査は、調査項目の精査を行った上で実施方法の変更を行い、経費の圧縮が可能か検討を行うとともに回収方法の一部見直しにかかる経費について計上することを検討します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00037)

事務事業名称 区民相談			款 02	項 01	目 07	事業 003	整理番号 039			
現担当課名 区政相談課		係名 区政相談担当係		連絡先電話番号 1122		昨年度整理番号 038				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和26年度										
平成29年度担当課名 区政相談課		事業評価区分 一般								
対象 相談を希望する区民		根拠法令等 (1)	杉並区法律相談実施要綱							
		(2)	杉並区くらしの相談実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区の窓口や電話で気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で得た情報や助言は、自主的な問題解決へ向けた取組みの一助となる。		活動指標 指標名(1)	相談者数(一般区民相談・くらしの相談)						
			指標説明	予約相談(法律・税務・家事)相談者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 日常生活の困り事や悩みについて、電話や窓口で区の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容は、弁護士や税理士資格を持った相談員が、無料で予約相談に応じる。相談の内容によって、区以外の専門相談機関等の情報を提供する。		指標名(2)	土曜法律相談充足率						
			指標説明	土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数						
成果指標 指標名(1)		予約相談充足率								
		指標説明	予約相談者数(法律・税務・家事)÷予約相談可能者数							
指標名(2)		土曜法律相談充足率								
		指標説明	土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	2,396	3,000	2,024	3,000	1,577	3,000	52.6	
	活動指標(2)	2 人	2,186	2,500	2,112	2,500	2,097	2,500	83.9	
	成果指標(1)	3 %	66.8	80	65.0	80	63.7	80	79.6	
	成果指標(2)	4 %	83.3	95	88.2	95	77.8	95	81.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	16,170	15,891	15,771	16,305	16,067	16,444	平成29年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	132	138	138	144	144	144		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.42	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		再任用職員数	9 人	5.00	5.00	5.02	5.00	5.00	5.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,674	3,499	3,425	3,425	3,436	3,436	
		再任用職員分	12 千円	20,695	20,695	22,038	21,950	22,140	22,140	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	40,539	40,085	41,234	41,680	41,643	42,020		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	16,919	13,362	20,373	13,893	26,406	14,007		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	40,539	40,085	41,234	41,680	41,643	42,020		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	039	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		相談員報酬（法律・税務・家事・くらし・交通事故・防犯）の支出		38	人	14,765
		外国人相談員謝礼の支出		2	人	1,129
		司法書士委託		23	日	144
	その他（書籍購入ほか）				29	
(2) 事業実績	全体の相談件数は、4,690件で前年に比べ、前年度に比べ301件、率にして6%の減となりました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和26年に法律相談を開始し、現在、一般区民相談の他、専門相談員による法律・司法書士・税務・家事・交通事故・防犯・くらし・外国人相談等を実施しています。これらの相談については、実績数や解決効率、サービスの観点から数次に亘って見直しを行ってきました。一般区民相談については土曜日の相談をやめる一方で、法律相談については土曜日の担当弁護士を2人に増員し予約枠の拡大を図りました。</p> <p>また、区役所内にも、暮らしのサポートセンターをはじめ、DV・空き家問題など専門の相談窓口が設置され、他の公的機関や民間での相談機関も増えてきています。さらに、外国人人口の増加を反映して外国人の相談は増加傾向にあります。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高齢社会を反映して、遺産分割、遺言の方法等、相続に関する相談が多く寄せられており専門相談は区民からも好評を得ています。法律相談については、十分な相談を受けるために予約の際に担当弁護士の専門分野を表示し、弁護士を選べるようにすることや、説明が納得できるよう同一問題でも複数回の相談を認めてほしいとの要望がありました。</p> <p>また、相談を効率的に行うために予約に際して、相談の概要を伺っていますが、職員からの問いかけに難色を示す意見があり、プライバシーや個人情報保護の点から慎重に対応しています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>公的機関をはじめ、民間でも専門相談機関を設置していることが多くなり、区の専門相談の件数は減少傾向にあります。ただ、問題が整理されていない相談や近隣関係や明き家問題等、解決困難な事例も増えています。このことから、今後、問題が整理されていない相談や相談者が繰り返し相談に来られるケースも増加することが予想されます。時間をかけた丁寧な聞き取りに重点を置き、適切な部署につなぐことができる区政相談課の専門相談は必要です。</p>				
	評価と課題	<p>一般窓口では、高齢社会を反映した相続・遺産分割・遺言書の書き方等についての相談や、親族関係や地域社会の関係性の希薄化により、近隣トラブル等の相談が増加傾向にあります。相談者の高齢化に伴い、問題点や要点整理に時間がかかる場合や、相談者が繰り返し同一問題で来られる場合などが増えています。これまで以上に丁寧な聞き取りが必要とされ、関係部署との連携が必要となるケースが増えている区ことが予想されますが、相談者の多くは、問題解決の糸口を見出し、相談後は安心して帰宅しています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>専門家による無料相談は今後も区民のニーズに合わせ実施します。一般相談は高齢社会へに見合うよう様々な機関に設置されている相談窓口と連携し、最小の経費で最大の効果がある相談体制を作ります。また、相談業務全般についてホームページや広報紙を活用して、必要な人に必要な情報が届くよう、適切な周知を行います。</p>					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00038)

事務事業名称 危機管理体制の強化			款 02	項 01	目 08	事業 001	整理番号 040			
現担当課名 危機管理対策課		係名 危機管理対策担当係			連絡先電話番号 1583	昨年度整理番号 039				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成15年度								
	平成29年度担当課名	危機管理対策課			事業評価区分	一般				
	対象	区内部		根拠法令等 (1) (2)	杉並区危機管理対策会議設置要綱 杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	危機管理研修、セミナーの受講者数 区立施設の安全点検実施施設数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	危機管理対策会議の運営を行う。 危機管理研修、セミナーを開催する。 区立施設の安全マニュアルの策定支援を行う。 杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。 Jアラート(全国瞬時警報システム)を運用する。 杉並区震災復興マニュアルの改定を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	173	400	186	400	424	200	106.0	
	活動指標(2)	2 箇所	0	15	15	18	18	8	100.0	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,569	8,593	6,280	1,911	1,277	12,247	平成29年度予算執行率(%) 66.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	245	1,062	341	447	416	7,196	平成29年度人件費については、他課事業の予算令達を受けて執行した分を含みます。(自治体スクラム支援会議の開催、東日本大震災関連の式典「3.11を忘れない」の開催)	
	職員数	常勤職員数	8 人	3.69	3.00	3.38	3.00	3.26	3.00	平成28年度は手指消毒薬の購入と「杉並区国民保護計画」冊子の印刷があったため、平成29年度の事業費は減少しています。
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平成29年度は国民保護協議会が未開催だったことなどにより、執行率が低くなりました。
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	32,276	26,241	28,940	25,686	28,007	25,773	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	36,845	34,834	35,220	27,597	29,284	38,020		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	212,977	87,085	189,355	68,993	69,066	190,100		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	36,845	34,834	35,220	27,597	29,284	38,020		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	040
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		危機管理研修、セミナーの開催	5	回	194
		国民保護計画用特殊標章(腕章、自動車章等)の購入			92
		防犯ブザーの購入	150	個	39
		震災復興マニュアルの改定			0
		その他(緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入)			952
(2) 事業実績	平成16年3月に策定した「杉並区震災復興マニュアル」について、「東京都震災復興マニュアル」(平成28年3月改訂)・「区市町村震災復興標準マニュアル」(平成29年3月改訂)との整合性を図るために改定しました。職員の危機管理意識の向上のため、「ヒューマンエラー防止研修」、「不当要求防止責任者講習会」を実施しました。国民保護対策本部の運営に必要な特殊標章や、私立・国立小学校新入生用の防犯ブザーを購入しました。区立施設の安全点検を実施し、施設の安全性の向上を図りました。(18か所)				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	新型インフルエンザや区立施設における死亡事故、さらに平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震など、様々な危機事案等が発生しています。また、近年、国際情勢が緊迫化していることもあり、武力攻撃事態や緊急対処事態の発生も危惧されており、実効性のある対策の準備が欠かせません。こうしたことから、新型インフルエンザ等対策行動計画や同業務継続計画、杉並区国民保護計画の策定・改定を行うとともに、情報管理を含む職員の危機管理意識の向上を図り、危機に強い区役所づくりを進めてきました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	熊本地震など大きな災害等が連続している中、即座に対応できる実効性のある組織整備やマニュアル作りが求められています。また、国民保護事案や健康危機管理事案に対しても、依然区民の関心が高い状態が続いています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	危機状況の発生をあらかじめ予測することは難しいことですが、リスクを想定し、対応策を事前に準備しておくことは重要です。国際情勢や社会環境の変化によって今後も新しいタイプの危機事案・リスクが起きることが考えられます。危機管理所管として、情報の収集と共有、業務所管に対するアドバイスなどを積極的に実施することで、危機事案への対応力の高い組織づくりに取り組んでいきます。			
評価と課題	平成16年3月に策定した「杉並区震災復興マニュアル」を、14年ぶりに改定しました。今回の改定では、東京都が改訂した「東京都震災復興マニュアル」(平成28年3月)・「区市町村震災復興標準マニュアル」(平成29年3月)との整合性を図るとともに、業務内容の追加・削除、所管、根拠法令や資料データの時点修正を行いました。また、北朝鮮による弾道ミサイル発射など、国際情勢の緊迫化の中、「Jアラートの全国一斉放送訓練」を2回実施しました。個人情報誤送付などの事故を踏まえ、情報政策課と連携した研修の実施や再発防止計画の実施状況の確認などにより職員の危機管理意識を高めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	単年度経費である国民保護計画に基づく避難実施要領の作成やJアラート受信機の更新などが不要となるため、経費は縮小となる見込みです。一方で、個人情報の適正な管理やテロ等のリスクに備え、危機管理ニュースなどにより職員の危機意識を啓発しており、今後も、新たな危機事案の発生等の社会情勢を的確に捉えて、職員の危機管理意識・危機察知能力の向上への取組を進めてきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00047)

事務事業名称			会計・物品管理事務				款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	049	
現担当課名			会計課				係名			出納係			連絡先電話番号	3912	昨年度整理番号	049	
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事業開始																	
平成29年度担当課名			会計課							事業評価区分		一般					
対象											根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則				
出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民																	
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)											活動指標		公金収納・支払件数			
	出納業務：収納及び支払を適正かつ効率的に執行する。重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるよう指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する。											指標名(1)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)											指標説明		所管数(物品管理者数)			
	公金収納・支払に関する事務を行う。 決算の調製を行う。 金融商品の運用を行う。 物品管理の指導統括、調査等を行う。 庁用備品の調達等を行う。 区政経営報告書の作成を行う。 新地方公会計制度による財務諸表の公表を行う。											成果指標		積立基金平均利回り			
											指標名(1)						
											指標説明						
											指標名(2)						
											指標説明						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1 件	1,861,068	1,861,068	1,885,023	1,885,023	1,873,762	1,873,762	99.4								
	活動指標(2)	2 機関	139	139	138	138	137	138	99.3								
	成果指標(1)	3 %	0.189	0.140	0.179	0.070	0.075	0.050	107.1								
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	67,746	72,052	66,529	71,369	63,718	73,005	平成29年度 予算執行率(%)	89.3							
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7 千円	43,567	51,615	47,921	49,733	46,050	52,470	執行残は、事務用机等の購入が当初の予定量を下回ったこと等によるものです。								
	職員数	常勤職員数	8 人	17.09	16.00	17.08	16.00	17.61	17.00								
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	149,486	139,952	146,239	136,992	151,288	146,047								
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944								
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	220,167	214,939	215,739	211,332	217,950	221,996									
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	118	115	114	112	116	118									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源(14-20)		21 千円	220,167	214,939	215,739	211,332	217,950	221,996									
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	049	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		<p>公金支払手数料の支払い</p> <p>出納事務処理委託</p> <p>事務用机等の購入等</p> <p>財務諸表の作成・公表</p> <p>その他（収納テープ作成委託ほか）</p>			
(2) 事業実績	<p>会計事務の適正な執行を図るため、年度当初には初めて会計事務を行う職員を対象とした事務研修会を実施するとともに、年末には実務経験者向けの財務会計研修を実施しました。また、年度末には新年度から初めて金銭出納員や審査出納員となる職員に対して実務研修を行うなど、職員の能力や職務を考慮した効果的な研修を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>出納業務： 委任した主管課審査件数は平成15年度(委任金額10万円以下)26,000件が16年度(50万円以下)31,000件に、29年度(50万円以下)は29,537件となりました。住民税特別徴収分OCR化による手処理件数は、平成13年度498,000件でしたが、14年度にOCR化実施後の15年度には206,000件となり、直近の29年度は40,684件となりました。</p> <p>資金管理： 平成13、14年度から会計と基金を総合化し、スケールメリットを活かした運用を行いました。平成17年度からの民間シンクタンクの活用が始まり、22年度からは基金管理監を登用し、基金の運用効率に努めてきました。</p> <p>物品管理： 重要物品点数 平成19年度(50万円以上)3,306点 29年度(100万円以上)1,287点</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>出納業務： 電子収納手段による多様な収納方法の検討</p> <p>資金管理： 将来の資金需要に対応できる資金の運用方法や運用期間等の研究</p> <p>新地方公会計制度： 分かりやすい区の財務情報、決算データの提供</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>出納事務： 住民情報系システムの再構築が計画化されていることから、これを見据えた電子収納サービスの拡大と安定した稼働が見込める財務会計システムを再構築していく必要があります。また、指定金融機関における手数料の値上げによるコスト増が見込まれます。</p> <p>資金管理： 資金需要の高まりに応えるため、「流動性（現金化の容易度）」を第一に据えるとともに、「金融機関や債券の発行体の経営状況に留意することで「安全性（元本の保全）」を確保しつつ、「効率性（収益の向上）」についても、バランスのとれた基金運用を図っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>基金運用に関しては、日本銀行のマイナス金利政策導入後、債券市場の混乱に対応して預金優先の運用を実施していましたが、年度後半から債券市場も落ち着きを取り戻したことにより債券の購入も進め、流動性、安全性、効率性のバランスの取れた運用を行いました。</p> <p>新地方公会計制度では、基準モデルから統一的な基準に移行のうえ、財務書類を作成・公表しました。また、活用に向けて29年度は企画課・財政課など関係各課と連携を図りながら検討を進めました。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>出納業務： 財務会計システムは住民情報系システムの再構築を見据えた適正運用の準備を推進します。また、効果的な研修を効果的に実施することで、職員の会計事務に係る能力の向上を図り、組織全体の適正な業務の確保を図ります。</p> <p>資金管理： 施設再編整備や待機児童対策等に係る資金需要に的確に対応するために、資金管理基本方針を遵守しつつ流動性、安全性、効率性のバランスのとれた基金運用を実施します。</p> <p>物品管理： 物品の有効活用を図るために、引き続き老朽化した庁用物品の計画的な入替え、保管物品の斡旋などを行います。</p> <p>会計制度改革： 統一的な基準に基づき財務書類を作成します。また、企画、財政部門と連携して財務書類等の活用を進めるとともに、区民へのわかりやすい情報提供をさらに進めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00048)

事務事業名称		選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	050		
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3802	昨年度整理番号	050			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度														
	平成29年度担当課名	選挙管理委員会事務局			事業評価区分			一般								
	対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員			根拠法令等	(1)	地方自治法第181条～第194条									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。			活動指標	指標名(1)	定例会年間審議時間									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	選挙管理委員会を開催する(委員数4名)。選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。全国市区選挙管理委員会連合会行事(総会、研修会等)に参加する。委員報酬及び費用弁償を支給する。			指標名(2)	議案付議件数										
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	分	2,380	0	1,870	0	1,715	0	0.0						
	活動指標(2)	2	件	48	0	65	0	57	0	0.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	18,634	15,154	14,142	20,453	19,205	54,675	平成29年度予算執行率(%)	93.9					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	4,454	208	208	4,744	4,439	13,691							
	職員数	常勤職員数	8	人	5.62	6.00	5.42	6.00	4.78	6.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	49,158	52,482	46,406	51,372	41,065	51,546						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	67,792	67,636	60,548	71,825	60,270	106,221							
	単位当たりコスト	15	円	28,484	0	32,379	0	35,143	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21	千円	67,792	67,636	60,548	71,825	60,270	106,221							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	050
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬の支出	4	人	12,079
		委員費用弁償	4	人	384
		全国市区選挙管理委員会連合会等経費			186
		管理事務費			6,427
		その他（旅費、交際費の支給）			129
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成29年7月2日に東京都議会議員選挙、10月22日に衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。執行計画に基づき、投開票所となる施設や、ポスター掲示場の確保、管理者・立会人・選挙事務従事者の人員手配、様々な物資の調達を行い、投票環境の保持と公正な執行に努めました。			
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>平成10年の在外選挙制度、平成16年の期日前投票制度創設等、これまで様々な公職選挙法の改正が行われてきました。29年度は選挙人名簿の制度の見直し等が行われ、公職選挙法が改正されました。また7月に衆議院小選挙区の区割り改定が行われ、方南1、2丁目が東京都第8区から東京都第7区になったため、投票区の変更を行いました。今後も選挙人の投票環境の向上のため、在外選挙人名簿の登録制度等の見直しなどが行われる予定です。</p> <p>事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）</p> <p>近年の選挙人名簿登録者数の増加もあり、ある時間帯に選挙人が集中し、選挙の受付等で行列ができることもあります。また、総投票者数に対する期日前投票者の割合が選挙を執行する度に高くなり、29年10月執行の衆議院議員選挙では天候の影響もあり、期日前投票所がかなり混雑しました。混雑時の対応等について、検討を重ねていく必要があります。このほか、より近い投票所に行くことができるようにとの選挙人からの要望があります。</p> <p>今後（3～5年）の予測と方向性</p> <p>平成28年の公職選挙法の改正で、共通投票所の設置や、期日前投票の投票時間の弾力化等ができるようになりました。法改正部分に限定せず、他の大都市での実施状況を見ながら費用対効果を十分に検討し、投票環境の向上につなげていきます。 住民記録システムのオープン化に伴い、平成31年度の選挙投票管理システムの入れ替える必要があるため、プロポーザルを実施する等、新システム導入に向けた準備を進めていきます。 また永福体育館改築に伴い、新複合施設建設の間の代替投票所の確保や区民への周知などを行っていただくほか、施設再編計画の対象となっている投票所について、代替施設等の検討等を行ってまいります。これらのことから、今後も事務の増加が見込まれます。</p>			
評価と課題		平成29年度は予定されていた東京都議会議員選挙のほか、衆議院の解散による衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。7月の衆議院議員選挙の小選挙区の区割り改定で方南1・2丁目が東京都第7区となったため、投票区の変更を行い、迅速かつ丁寧な周知に努めました。10月の衆議院議員選挙は解散から執行まで短期間でありましたが、分区による混乱や苦情もなく無事に執行することができました。今後は期日前投票者の増加に伴う、期日前投票所体制の見直しを行ってまいります。また、施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所との連携・情報共有し、代替施設の検討等を行います。いかなる場合でも適正に選挙が執行できるようにしていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用がし難い事務もありますが、他選管での事務処理方法等を参考にしながら引き続き効率化や経費節減を図ります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00049)

事務事業名称		選挙に関する常時啓発活動			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	051	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3804	昨年度整理番号	051		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和21年度													
	平成29年度担当課名	選挙管理委員会事務局			事業評価区分			一般							
	対象	主に区内在住の一般有権者			根拠法令等	(1)	公職選挙法第6条・第261条の2								
						(2)	公職選挙法施行令第133～137条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。			活動指標	指標名(1)	明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数								
				指標説明	指標名(2)	模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。			成果指標	指標名(1)	話しあいの会等参加延べ人数									
				指標説明	指標名(2)	模擬投票に参加した児童・生徒の数									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	152	250	172	200	138	200	69.0					
	活動指標(2)	2	校	26	95	27	47	25	47	53.2					
	成果指標(1)	3	名	1,233	3,000	1,439	2,000	997	2,000	49.9					
	成果指標(2)	4	名	1,334	1,000	2,244	1,500	1,786	2,000	119.1					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,075	3,140	2,457	3,531	2,901	3,499	平成29年度予算執行率(%)	82.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	967	860	508	845	575	642	前年度事業費からの増理由					
	職員数	常勤職員数	8	人	3.85	3.00	3.64	3.00	3.24	3.00	平成29年度は明るい選挙推進委員の改選準備費用を予算措置したため増加となっています。				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	33,676	26,241	31,166	25,686	27,835	25,773	執行残の理由				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	話しあいの会等の開催回数の減少及び委託での模擬投票の実施を未執行としたことによる執行残となっています。				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	36,751	29,381	33,623	29,217	30,736	29,272						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	241,783	117,524	195,483	146,085	222,725	146,360						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	36,751	29,381	33,623	29,217	30,736	29,272						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	051
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		新有権者啓発(パスデイカード送付)	3,528	件	593
		話しあいの会等推進委員謝礼の支出	138	回	384
		ポスターコンクール	471	点	230
		啓発紙の発行(選挙だより、明るい選挙推進委員だより)	4	回	611
		その他(協議会運営ほか)			1,083
(2) 事業実績	<p>平成29年度は、東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙による明るい選挙推進委員の話しあいの会活動自粛期間があった影響もあり、前年と比較し回数は減少したものの、選挙啓発のための話しあいの会を開催することができました。</p> <p>また、平成26年度から開始した区内の学校での模擬投票や出前授業も、平成27年度から平成29年度の3年間の実績で10校、11校、10校となり、事業が定着してきました。平成29年度からは推進委員にも参加を呼びかけ、7校で31名の参加でした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67%(区議補選)、H23 20.38%、H26 13.15%(区議補選)、H27 21.40%</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>有権者に対しては「啓発資材を活用して、新たな話しあいの会活動をもつことができた」等、啓発資材が活動に役立つとの意見があります。その一方、明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、「あまり理解されていない」、「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望もあります。</p> <p>投票率が低いと言われる若年層や、これから有権者となる方へどのように働き掛けていくかが今後の課題です。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>近年の投票率に関して、若年層の投票率の低さが指摘されています。選挙権年齢が18歳に引き下げられたことで、年齢層別で見ると投票率が低いと言われる若年層部分が厚くなります。そのため、今以上に小・中学校及び高等学校での模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品の貸出等に力を入れていきます。</p>			
評価と課題	<p>明るい選挙推進委員の存在の認知度が低いため、結果として各推進委員の活動が控え目となり実績が上がっていない状況が続いています。推進委員の多くは町会関係者のため、町会構成員を中心とした話し合い活動が大きいことが挙げられます。今後は、「話し合いの会」の活動を現状程度とし、小・中・高等学校における模擬投票への参加等へ活動の場をシフトしていきます。</p> <p>また、若年層の投票率向上のため、選挙時等で使用する啓発資材へのデザイン募集や投票立会人等の従事者を募るなど、若年層向けの啓発事業を通して、新たな人材育成を行っていくことが必要であると考えます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。</p> <p>現在、18歳有権者(予定者)へのパスデイカードの配布、若年層の投票立会人の活用等を行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。平成29年度に試行した、18歳から29歳までの若年層のボランティアを募集し、選挙啓発活動への参加を呼びかける選挙サポーター制度では、学校への啓発活動(生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票)等に参加をしてもらい、早期から選挙に対する意識向上に努めています。平成30年度から本格化する選挙サポーター制度では、明るい選挙推進協議会と更なる連携を図りながら、引き続き選挙啓発活動への参加を募ります。これにあわせて推進委員の「話し合いの会」活動も、現状水準を維持しながら、少しずつ学校等の若年層啓発への参加にシフトさせて行きます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00051)

事務事業名称		都議会議員選挙			款	02	項	03	目	03	事業	003	整理番号	052	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成29年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般				
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等		(1)		公職選挙法						
							(2)		東京都及び杉並区選挙執行規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。			活動指標		指標名(1)		投票所数(期日前投票所含む)						
						指標説明		選挙人数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)		指標説明									
	東京都議会議員選挙の準備を行う。 東京都議会議員選挙を執行する。			成果指標		指標名(1)		都議会議員選挙の投票率							
						指標説明		投票者数÷当日有権者数							
						指標名(2)		若年層の投票立会人の割合							
						指標説明		若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0						
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	0	480,795	0	0.0						
	成果指標(1)	3 %	0.00	0.00	0.00	50.00	51.42	0.00	102.8						
	成果指標(2)	4 %	0.00	0.00	0.00	15.00	11.72	0.00	78.1						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	180,783	154,967	0	平成29年度 予算執行率(%)	85.7					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	85,613	71,501	0	成果指標(2) 事務事業名は、異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	4.23	0.00	平成30年度においては、都議会議員選挙の実施予定はありません。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	36,340	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	0	0	0	180,783	191,307	0							
	単位当たりコスト	15 円	0	0	0	2,231,889	2,361,815	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	157,538	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	157,538	0							
差引:一般財源		21 千円	0	0	0	180,783	33,769	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	052	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費		67	所	54,141
		開票所経費		1	所	28,361
		期日前投票及び不在者投票		14	所	24,312
		ポスター掲示場経費		527	所	10,690
		その他（選挙啓発費・選挙公報発行費・選挙人名簿調製費・選挙執行事務費）				37,463
	(2) 事業実績	投票率は、東京都で、51.28%となり、前回（平成25年）から7.78%上昇しました。杉並区では、前回投票率43.03%から8.39%上昇した51.42%となり、東京都平均を上回りました。若年層の投票率向上のため、オリジナルパッケージガムを作成し、区内3大学の学生食堂等で配布しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	法令の改正により、投票時間の延長、期日前投票の実施、不在者投票制度の改善などの選挙制度が変化しています。また、近年は高齢者の選挙人増加に対応し、投票所へのスロープ設置などを行い、年々投票しやすい環境に努めています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	投票待ち時間の解消など投票環境の向上に関する要望があります。また、平成28年の選挙権年齢引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充に対する要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、選挙権年齢の引き下げにより、新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に、様々な取組を展開していきます。				
	評価と課題	区民の選挙権を行使する重要な事業であるため、選挙人の意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して、執行していきます。若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権年齢の引き下げが行われたことにより若年層への投票率向上に向けた啓発事業をより一層推進していきます。また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00642)

事務事業名称		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査			款	02	項	03	目	04	事業	001	整理番号	053		
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度														
	平成29年度担当課名	選挙管理委員会事務局			事業評価区分			一般								
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等	(1)	公職選挙法									
						(2)	東京都及び杉並区選挙執行規程									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標	指標名(1)	投票所数(期日前投票所含む)									
					指標説明	選挙人数										
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備を行う。衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。			成果指標	指標名(1)	衆議院議員選挙の投票率										
					指標説明	投票者数÷当日有権者数										
					指標名(2)	若年層の投票立会人の割合										
					指標説明	若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	所	0	0	0	82	0	0.0							
	活動指標(2)	2	人	0	0	0	484,142	0	0.0							
	成果指標(1)	3	%	0.00	0.00	0.00	50.00	55.26	0.00	110.5						
	成果指標(2)	4	%	0.00	0.00	0.00	10.00	6.85	0.00	68.5						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	0	0	189,167	171,022	0	平成29年度予算執行率(%)	90.4					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	106,430	100,367	0	成果指標(2)事務事業名は、異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	4.71	0.00	平成30年度においては、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施予定は、ありません。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	40,464	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	189,167	211,486	0							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	2,579,098	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	185,851	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	185,851	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	189,167	25,635	0							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	053	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	59,432	
		開票所経費	2	所	15,679	
		期日前投票及び不在者投票	15	所	35,675	
		ポスター掲示場経費	527	所	15,115	
		その他（選挙啓発費・選挙人名簿調製費・国民審査投票所経費ほか）			45,121	
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>投票率（小選挙区選出）は、全国で53.68%、東京都で53.64%となり、前回（平成26年）から全国では1.02%上昇し、東京都では0.72%下落しました。 杉並区では、前回投票率54.61%から0.65%上昇した55.26%となり、東京都平均を上回りました。 若年層の投票率向上のため、区内3大学に、ポケットティッシュを設置依頼して、資材の送付を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>法令の改正により、投票時間の延長、期日前投票の実施、不在者投票制度の改善などの選挙制度が変化しています。 特に平成29年は、一票の格差是正を目的とした、小選挙区の区割り変更が実施され、これまで単独区であった杉並区も一部分区となりました。 また、高齢者の選挙人増加に対応するため、投票所へのスロープ設置などを行い、より投票しやすい環境作りに努めています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。特に期日前投票の認知度の上昇により、投票所の混雑解消を要望する声があります。また、平成28年の選挙権年齢引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充に関して、要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も小選挙区の区割り再編が行われると思われます。また、選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想される一方で、平成28年の選挙権年齢の引き下げにより、新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に、様々な取り組みを展開していきます。</p>				
評価と課題		<p>区民の選挙権を行使する重要な事業であるため、選挙人の意思が正しく反映されるように公平公正な選挙を継続して、執行していきます。若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権年齢の引き下げが行われたことにより若年層への投票率向上に向けた啓発事業をより一層推進していきます。 また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については、投票所ごとにその対応を検討していきます。合わせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00053)

事務事業名称 監査委員・事務局の運営			款 02	項 04	目 01	事業 001	整理番号 054				
現担当課名 監査委員事務局		係名	連絡先 電話番号 3824			昨年度 整理番号 054					
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度									
	平成29年度 担当課名	監査委員事務局				事業評価区分	一般				
	対象	杉並区全部局、財政援助団体等		根拠法令等	(1)	地方自治法					
					(2)	杉並区監査委員条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。		活動指標	指標名(1)	監査実施件数					
				指標説明	監査委員会議開催回数						
			指標名(2)	指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標	指標名(1)	指摘事項及び注意事項についての対応状況						
				指標説明	監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘事項及び注意事項の件数						
				指標名(2)	指摘、注意及び意見・要望事項の件数						
				指標説明	定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	238	231	243	237	250	247	105.5		
	活動指標(2)	2 回	39	48	61	48	38	48	79.2		
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)	4 件	52	0	43	0	61	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,976	11,252	9,855	11,247	9,889	11,250	平成29年度 予算執行率(%)	87.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	639	699	546	703	549	703	執行残は、委員費用弁償及び事務費等の残によるものです。		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.38	5.00	5.74	5.00	5.69	5.00		
		再任用職員数	9 人	4.15	4.00	4.18	4.00	4.03	4.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	47,059	43,735	49,146	42,810	48,883	42,955		
		再任用職員分	12 千円	17,177	16,556	18,350	17,560	17,845	17,712		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	74,212	71,543	77,351	71,617	76,617	71,917			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	311,815	309,710	318,317	302,181	306,468	291,162			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源(14-20)		21 千円	74,212	71,543	77,351	71,617	76,617	71,917			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	054
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		監査に伴う調査業務委託(工事監査、財政援助団体等監査)	4	件	517
		委員報酬の支出	3	人	7,260
		決算審査意見書作成	400	部	467
		事務費(消耗品の購入、郵送料等)			1,539
		その他(旅費、交際費の支給)			106
	(2) 事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び68施設で実施し、指摘3項目4件、注意15項目40件、意見・要望6項目8件、工事監査は3件実施し、意見・要望3項目3件、財政援助団体等監査は77団体に実施し、指摘1項目1件、注意2項目4件、全体を通しての意見・要望1件がありました。行政監査は「複合施設等の管理と安全対策について」をテーマに実施しました。また、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が2件提出され監査を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地方自治法の改正を受け、平成4年度から定期監査等に加え行政監査を実施しています。さらに、平成9年の地方自治法改正では、外部監査制度が創設され、区では、必要に応じて個別外部監査を実施しています。工事監査においては、平成16年度に外部調査委託を試行実施し、平成17年度より本格実施しています。加えて、平成26年度からは、財政援助団体等監査の参考とするため、公認会計士への調査委託を実施しています。平成19年度からは、決算審査に加え、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しています。平成29年の地方自治法等の一部改正を受け、監査委員の専門性の一層の向上を図るため平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、議員選出監査委員を2名から1名に減員しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>効果的な監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことが期待されています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、実行計画や行財政改革推進計画、区立施設再編整備計画等を着実に推進するための取り組みなど、様々な分野において、いっそう計画的・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現に向けた取り組みと、持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ公正かつ効率的な行政運営の確保に資するため、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。平成29年の地方自治法の一部改正により、監査制度の充実強化への対応を検討するとともに、平成30年度から本格的に検討が始まったコンプライアンス推進担当部門による区組織の内部統制の制度化に向けた動きなどを見極め、実効性のある監査体制の充実を図っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ行政監査、決算審査など250件の監査・審査・検査を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について、「持続可能な行財政運営」、「総合計画及び実行計画の着実な推進」、「職員の職務能力・組織力の向上」の3項目について意見・要望を付しました。平成30年度も引き続き、効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たすとともに、新たな構成となった監査委員による専門性を活かし、監査の充実・強化を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、監査委員の専門性の一層の向上を図る体制とした中で、公正かつ効果的に各種監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすために、監査種別毎により実効性の高い方法等の検討を行い、監査の充実に努めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00054)

事務事業名称 区民生活部一般管理			款 03	項 01	目 01	事業 001	整理番号 055			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3753			昨年度整理番号 055				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度								
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	内部管理			
	対象	区民生活部全職員 5名以上40名以下の団体(秋川研修室)		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	事務費対象職員 常勤、再任用、嘱託員の合計人数 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む) 過去3カ年実績値の平均値を参考に算出					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。秋川研修室の管理運営を行う。他部課に属さない新規事業を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)						
区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	491	496	496	516	513	517	99.4	
	活動指標(2)	2 人	2,494	2,305	2,502	2,418	2,553	2,516	105.6	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31,889	31,500	31,058	32,677	32,277	25,200	平成29年度 予算執行率(%) 98.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度計画の事業費の減は、平成30年9月末をもって廃止する秋川研修室の維持管理費の減による。	
	(内)委託費	7 千円	20,150	20,064	19,998	21,271	21,186	15,250		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.93	1.79	1.88	1.69	1.90		1.72
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.60	0.60	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	16,882	15,657	16,097	14,470	16,323		14,777
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	1,761	1,783	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	48,771	48,918	48,938	47,147	48,600	39,977		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	99,330	98,625	98,665	91,370	94,737	77,325		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	48,771	48,918	48,938	47,147	48,600	39,977		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	055	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		例月旅費の支給	8	課	3,195	
	管理事務費	8	課	3,892		
	秋川研修室管理運営（総合管理業務委託、光熱水費、修繕等）			25,190		
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>部内各課の業務において、部内各課の調整及び職員出張が必要な場合に、出張旅費の執行を行いました。</p> <p>秋川研修室の運営については、延べ75団体、延べ1,184人の利用があり、いずれも平成28年度実績（88団体、1,508人）から減少しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>平成29年度から区民生活部に加わった、ふるさと納税担当及びスポーツ振興課を含め、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、部内の連絡・調整に取り組みました。</p> <p>秋川研修室については、施設のあり方を検討した結果、平成30年9月30日をもって廃止し、売却することとしました。今後、土地及び建物の不動産鑑定を行い、その評価額をもって売却方針を決定していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00055）

事務事業名称		自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	056	
現担当課名		区民生活部管理課			係名		庶務係		連絡先電話番号		3755		昨年度整理番号	056	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成29年度担当課名		区民生活部管理課									事業評価区分		一般	
	対象		杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女			根拠法令等		(1)		自衛隊法第97条第1項、第3項					
								(2)		自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。			活動指標		指標名（1）		募集広告宣伝ポスター掲出数					
							指標説明								
							指標名（2）								
							指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		自衛官（2等陸・海・空士）募集に関する広告宣伝事務を行う。			成果指標		指標名（1）		2等陸・海・空士受験者数(杉並区民)						
							指標説明								
							指標名（2）								
							指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1枚	265	244	270	244	292	244	119.7						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3人	132	75	43	72	109	95	151.4						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	31	33	33	33	33	66	平成29年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7千円	31	33	33	33	33	66	成果指標(1)の平成30年度計画値は、過去3年間の実績の平均値						
	職員数	常勤職員数	8人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10人	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11千円	875	0	0	856	859	859						
		再任用職員分	12千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13千円	0	294	297	0	0	0						
	総事業費	14千円	906	327	330	889	892	925							
	単位当たりコスト	15円	3,419	1,340	1,222	3,643	3,055	3,791							
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21千円	906	327	330	889	892	925							
受益者負担比率		22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	056
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出(委託等)	1	回	33
		広報すぎなみ掲載	4	回	0
		コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	2	回	0
		地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
		その他()			
	(2) 事業実績	自衛官(2等陸・海・空士)募集に関するポスターを区内掲示板(6月中旬~7月中旬、7月中旬~8月中旬、11月中旬~12月中旬、1月上旬~2月上旬、2月中旬~3月中旬)及びコミュニティバス車内(7月中旬~8月中旬、12月上旬~1月上旬)に掲出するとともに広報すぎなみ(7月、11月、1月、3月)に募集記事を掲載しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	機関委任事務であったものが、平成12年度から法定受託事務へ変更されました。平成23年度から国の市区町村への配分方法の変更に伴い、募集事務地方公共団体委託費が縮小となりました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自衛隊は、引き続き区の積極的な周知を期待しています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	今後も少子化は継続的に進行し、平成31年以降、特に18歳人口の減少が顕著になると予測されており、人材確保は今後も厳しい状況となる見込みです。			
	評価と課題	自衛隊においては、就職フェアの活用、学校との連携強化、募集用漫画の作成等により、進路選択時に自衛官の魅力を伝える等の施策を行っていますが、区としても周知活動の支援を引き続き行っていくことが課題です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度は、重点区市町村指定として予算の増を予定しています(前回は平成25年度指定)が、翌年度は重点区市町村指定は行わないため、予算は縮小して見積もります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00056)

事務事業名称		公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	057	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	057		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度													
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者			根拠法令等	(1)		公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律							
						(2)		杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態			活動指標	指標名(1)		広報等周知支援イベント件数							
					指標説明		広報すぎなみ掲載及びポスター施設掲示								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。			成果指標	指標名(1)		1浴場1日当たりの平均入浴人数								
					指標説明		区内公衆浴場数(年度末現在)								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画(目標値)		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	0	0	0	11	11	11	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 人	136	140	140	150	147	150	98.0						
	成果指標(2)	4 軒	23	23	23	22	22	22	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,057	22,685	12,109	26,280	20,065	14,087	平成29年度予算執行率(%)	76.4					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	33	33	33	33	15	43	成果指標(2)区内公衆浴場数(年度末現在)は杉並浴場組合非加盟1浴場を含みます。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.22	0.20	0.24	0.20						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,749	1,749	1,884	1,712	2,062	1,718						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	10,806	24,434	13,993	27,992	22,127	15,805							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	2,544,727	2,011,545	1,436,818							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	10,806	24,434	13,993	27,992	22,127	15,805							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	057
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		確保対策事業補助(銭湯めぐり、ゆず湯等)	21	軒	3,570
		健康増進型改築支援補助	1	軒	10,000
		設備整備補助	5	軒	3,815
		耐震化促進支援事業補助	2	軒	1,653
		その他(施設確保資金利子補助ほか)			1,027
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>公衆浴場確保対策事業(銭湯めぐり、ゆず湯等)に要する経費を補助し、広報すぎなみへの掲載や各区立施設へのポスター掲示等により区民へ周知しました。特に9月から12月に、子どもたちに銭湯に親しんでもらうことを目的にしたスタンプラリー、また、週末には東吾妻から運んだ温泉を利用できるイベントを開催しました。また、施設設備整備として、健康増進型改築支援補助を1軒、温水器入替工事、ろ過機ポンプ取替などの設備整備費補助を5軒、天井・壁の耐火性パネルへの貼替や屋根の軽量化などの耐震化促進支援事業補助を2軒実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>自家風呂保有率は、昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1%まで上昇しています。1日当たりの平均入浴者数は昭和50年度の505人から、近年では140人程度と減少したまま横ばいとなっています。となっており、大幅に減少しています。また、施設の老朽化、経営者の高齢化、後継者不足等の理由により廃業が進み、浴場件数は、昭和50年度の111軒から、平成29年度末現在、22軒にまで減少しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>公衆浴場経営者からは、補助金の運用に関する要望が出ています。また、既設補助制度の補助金額の増額、AED設置費用等の補助制度新設についても要望がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後も浴場経営者の高齢化や後継者不足は続くものと予測されます。施設設備については、多くの公衆浴場で経年劣化に伴う老朽化への対応が必須となります。区民の身近に公衆浴場が存続している状態を確保するためには、さらに公衆浴場の魅力を高め、利用促進を図る対策が必要です。</p>			
評価と課題		<p>定期的なイベントの実施や各種施設設備の整備により、1浴場1日当たりの平均入浴人数は、昨年度に引き続き増加しました。また、健康増進型改築支援補助制度を適用し、全面改築工事をしてきた1軒について、工事完了を確認し、支援を行いました。公衆浴場を存続するためには、ハード面・ソフト面双方において、利用者にとって、より魅力のある浴場とすることが課題です。また、公衆浴場に馴染みのない人に親しみをもって利用してもらうことが求められています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>公衆浴場確保対策事業に要する経費の一部補助については現状の予算を保持し、各浴場で実施されるイベント等の周知を引き続き支援していきます。設備整備補助等については、各浴場の設備を改善する具体的な意欲・要望を踏まえて検討していきます。なお、平成29年度に執行する健康増進型公衆浴場改築支援補助1,000万円に付随する利子補助240万円余の増が見込まれますが、翌年度予算の方向性は現状維持に努めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00057)

事務事業名称 外国人学校児童等保護者負担軽減			款 03	項 01	目 01	事業 004	整理番号 058				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 058					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和57年度									
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分	一般					
	対象	住民基本台帳に記載されている者で、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ補助金交付人数 1月当たりの交付人数の年間の延べ人数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金(月額7,000円)を交付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ補助金交付件数前年度比							
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	560	720	649	576	294	360	51.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	97.7	100	115.9	100	45.3	100	45.3	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,946	5,066	4,565	3,204	2,078	2,541	平成29年度 予算執行率(%) 64.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)延べ補助金交付人数及び成果指標(1)延べ補助金交付件数前年度比の減は、平成29年度からの所得制限制度導入による。	
	(内)委託費	7	千円	22	22	22	21	16	17		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.18	0.10	0.12	0.10	0.15		0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,574	875	1,027	856	1,289		859
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,520	5,941	5,592	4,060	3,367	3,400		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,857	8,251	8,616	7,049	11,452	9,444		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,520	5,941	5,592	4,060	3,367	3,400		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	058	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		補助金支出（1人／7,000円／1か月、延べ人数）		294	人	2,058
(2) 事業実績	<p>外国人学校に通学する児童生徒授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金（所得制限有り）を上期と下期の2回に分け、延べ294人に交付（10月、3月）しました。</p>					20
	その他（郵送費ほか）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、授業料の負担軽減を図ることを目的として、昭和57年度に事業を開始しました。当初の補助金額は、月額3,000円でしたが、社会経済状況を背景として、平成4年度に月額6,000円となり、平成23年度から月額7,000円となっています。平成27年度には補助金適正化専門委員による補助金評価の中で所得制限の導入検討の意見が出され、これを踏まえて、平成29年度から所得制限を導入しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成29年度からの所得制限の導入については、導入後もこれに対する意見は特段ありませんでした。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区在住の外国人人口及び世帯数は年々増加しており、今後も増加していくものと予測されます。しかしながら、増加する在住外国人に当補助金の対象となる外国人学校に通学する児童生徒が含まれる否か、また、児童生徒が該当する外国人学校に通学していても、児童生徒の保護者の所得制限に当たるか否かで、補助金交付件数、延べ人数の増減は変わってきます。</p>				
評価と課題	<p>平成29年度からの所得制限の導入を見据え、延べ補助金交付人数の平成29年度計画を平成28年度計画の2割減である576人としましたが、結果として294人の交付となり計画を下回りました。この結果を踏まえ、平成30年度計画は平成28年度計画の5割減の360人としました。今後も引き続き経年の実績を検証していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>所得制限の導入により、延べ補助金交付人数の平成29年度実績は294人と計画に対して約半数となりました。平成30年度予算はこの実績を踏まえ、計画をさらに縮小し576人から360人としましたが、来年度以降については、実績を踏まえながら予算に反映していきます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00058)

事務事業名称		犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	059
現担当課名		区民生活部管理課			係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	059	
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度												
	平成29年度担当課名	区民生活部管理課									事業評価区分	一般		
	対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民			根拠法令等	(1)		犯罪被害者等基本法						
						(2)		杉並区犯罪被害者等支援条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、受けた負担等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穏で安全な生活を取り戻す。			活動指標	指標名(1)		相談を受けた件数						
					指標説明		具体的な支援を行った件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。			成果指標	指標名(1)		相談を受けた件数							
					指標説明		具体的な支援を行った件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	73	70	61	70	63	65	90.0					
	活動指標(2)	2 件	8	5	9	5	14	5	280.0					
	成果指標(1)	3 件	73	70	61	70	63	65	90.0					
	成果指標(2)	4 件	8	5	9	5	14	5	280.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,453	1,514	810	1,379	932	1,309	平成29年度 予算執行率(%)	67.6				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	250	150	50	150	50	173						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.37	0.30	0.36	0.30	0.30	0.30					
		再任用職員数	9 人	1.03	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,236	2,624	3,082	2,569	2,577	2,577					
		再任用職員分	12 千円	4,263	4,139	4,478	4,390	4,472	4,428					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	8,952	8,277	8,370	8,338	7,981	8,314						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	122,630	118,243	137,213	119,114	126,683	127,908						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	8,952	8,277	8,370	8,338	7,981	8,314						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 059

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	啓発用リーフレット等の作成			484
		「犯罪被害者支援のつどい」開催	3	回	149
		犯罪被害者支援員の支援活動に対する謝礼の支出	43	人	86
		「パネル展」開催	1	回	74
		その他（物品購入、郵送料ほか）			139
(2) 事業実績	<p>「犯罪被害者支援のつどい」では、区内2カ所の中学校の「いのちの教育」授業や明治大学和泉キャンパスの学生、教職員を対象にした講演会で被害者ご遺族の講演を開催し、直接的な被害だけでなく、その後も心や生活に多大な二次被害を与えることを829名の若い世代に知って貰う機会になりました。「パネル展」では区内三警察署と一緒に啓発活動を行い、連携を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定され、これを受け区では平成17年10月に「犯罪被害者等支援条例」を制定、翌18年4月から犯罪被害者総合支援窓口を開設しました。相談内容に応じた適切な支援が行えるよう庁内各課や関係機関との連携を行っています。 東京都では、平成27年7月から性暴力、性犯罪のワンストップ支援事業を開始、平成28年2月には第3期東京都犯罪被害者等支援計画を策定しました。国においても平成28年4月に第3次犯罪被害者等基本計画が閣議決定するなど被害者等への対応や支援の充実が進んでいます。また、区においても警察等との連携を強化するなど支援体制の充実が図られています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>犯罪被害者総合支援窓口に関する情報の提供等や支援内容の充実について期待が寄せられています。また、被害者等は被害後の精神的なショックが大きく、その後に他から受ける二次的被害にも苦しめられています。検察庁、裁判所、病院等の付添いなど直接支援を受けた被害者等から感謝の言葉をいただきました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>犯罪被害者相談は、その内容も複雑化しています。犯罪被害者等にとって最も身近な自治体である区は、被害者等に寄り添った支援を行うとともに、関係機関等が相互に連携を図りながら、取組みの強化を図っていく必要があります。また、相談窓口、二次被害の防止等、被害者支援に関する施策について、区民への理解増進と協力のため、さらなる啓発・周知に努めます。</p>			
	評価と課題	<p>平成29年度は、被害者への継続的な支援を通じて、被害者の置かれている状況や心情を理解し、寄り添った支援の大切さを身をもって経験することことができました。犯罪が多様化する中、被害者の相談内容や求められる支援も様々です。そのため、相談内容に応じた適切な支援を行うには関係機関等との連携強化は重要な課題となります。また、犯罪被害者等に対し、きめ細やかな支援を切れ目なく行えるよう情報収集に努めるとともに積極的に研修を受講するなど相談員の質の向上を図ります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>被害者や被害者ご遺族等が必要とする支援の実現に向け、これまで以上に東京都や警察、関係機関との連携を密にし、支援の充実を図るとともに、パネル展などを通じて犯罪被害者総合支援窓口の周知に努めます。 また、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めていくことが出来るよう、引き続き啓発の取組みを充実していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00059）

事務事業名称		自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	060	
現担当課名		課税課			係名			税務管理係			連絡先電話番号	1202	昨年度整理番号	060	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度													
	平成29年度担当課名	課税課										事業評価区分	一般		
	対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人			根拠法令等	(1)		道路運送車両法							
						(2)		道路運送車両法施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	車検切れ等の理由で本来公道を走行できない車両を、特定の目的に使用する場合において、臨時に運行できるよう必要な許可を適正に行う。			活動指標	指標名(1)		臨時運行許可件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。			成果指標	指標名(1)		臨時運行許可番号標返納率								
					指標説明		臨時運行許可番号標返納件数 - 臨時運行許可件数								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1,279	1,261	1,166	1,150	1,248	1,150	108.5						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	99.6	100	99.6	100	99.4	100	99.4						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	78	266	181	1,005	1,002	1,005	平成29年度予算執行率(%)	99.7					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	0	124	104	927	927	927							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.70	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50						
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	4,374	5,993	0	0	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	2,195	2,214	2,214						
		非常勤職員分	13 千円	587	587	594	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,039	5,227	6,768	3,200	3,216	3,219							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,940	4,145	5,804	2,783	2,577	2,799							
	財源	受益者負担分	16 千円	966	951	876	867	936	876						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	966	951	876	867	936	876							
差引：一般財源(14-20)		21 千円	4,073	4,276	5,892	2,333	2,280	2,343							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	19.2	18.2	12.9	27.1	29.1	27.2								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	060	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		臨時運行許可申請書印刷		1,500	組	75
		臨時運行許可受付等業務委託				927
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>臨時運行許可は、区役所本庁舎（課税課）及び高井戸区民事務所の2所で行っています。平成29年度は、1,248件（課税課894件、高井戸区民事務所354件）を扱いました。 平成29年4月から、区役所本庁舎（課税課）において、臨時運行許可受付等業務委託を開始しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>許可件数の推移 25年度 1,473件 26年度 1,293件 27年度 1,279件 28年度 1,166件 29年度 1,248件</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>臨時運行許可の許可期間が短いとの意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>運転免許試験の受験者数が直近10年間で約25%減となっており、車を運転及び所持する人が減少していることもあり、許可件数は今後も微減傾向が続くと予測しています。</p>				
評価と課題	<p>本来の目的以外で利用されないことがないように、申請受付時の審査を的確に行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。 業務の効率化を図る目的で、高井戸区民事務所での臨時運行許可の受付事務の廃止を含め見直しを図ります。廃止の場合は、利用者等への周知や説明を十分行い、混乱のないよう丁寧に対応していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>臨時運行許可受付等業務受託事業者と連携し、迅速かつ確かな事務処理を継続していきます。</p>				